

令和 2 年 度

下 諏 訪 町 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ・ 企 業 会 計
決 算 及 び 各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

下 諏 訪 町 監 査 委 員

3 監委第16号
令和3年8月19日

下諏訪町長 宮坂 徹 様

下諏訪町監査委員

宮澤 孝 良
樽川 信 仁

令和2年度下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された
令和2年度下諏訪町一般会計、特別会計、企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算書、決算附属書類及び各基金の
運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

凡

例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入して
いる。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「-」 該当数値のないもの

目次

ページ

第1	審査の概要	1
1	審査の実施期間	1
2	実施の場所	1
3	審査の対象	1
4	審査の方法	2
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	2
1	総括	4
(1)	決算の概要	8
(2)	決算収支状況	9
2	一般会計	30
(1)	決算の概要	47
(2)	歳入	48
(3)	歳出	50
(4)	所見	51
3	特別会計	52
(1)	国民健康保険特別会計	53
(2)	駐車場事業特別会計	55
(3)	後期高齢者医療特別会計	56
(4)	交通災害共済事業特別会計	57
(5)	温泉事業特別会計	66
(6)	特別養護老人ホーム事業特別会計	75
(7)	東山田財産区会計	77
4	企業会計	78
(1)	水道事業会計	81
(2)	下水道事業会計	83
第4	財産に関する調査	77
第5	別表	78
1	基金の状況	(別表1)	78
2	特別会計に関する別表	(別表2～別表7)	81
3	水道事業会計に関する別表	(別表8～別表9)	83
4	下水道事業会計に関する別表	(別表10～別表11)	83

令和2年度下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の実施期間 令和3年7月1日から令和3年7月9日まで
- 2 実施の場所 町庁舎第4委員会室及び現地
- 3 審査の対象 令和2年度下諏訪町一般会計歳入歳出決算
令和2年度下諏訪町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度下諏訪町駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度下諏訪町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度下諏訪町交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度下諏訪町温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度下諏訪町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度下諏訪町東山田財産区会計歳入歳出決算
令和2年度下諏訪町水道事業会計決算報告
令和2年度下諏訪町下水道事業会計決算報告
令和2年度下諏訪町各基金の運用状況

4 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、法令に定める規定に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性及び予算が適正かつ効率的に執行されたかについて、会計管理者、関係各課等所管の関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、年度比較によって推移を把握したほか、関係職員の説明を聴取し審査をいたしました。

第2 審査の結果

審査に付された令和2年度下諏訪町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに水道事業・下水道事業における事業報告書等は、法令に準拠して作成されており、各計数及び記載事項は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、正確であることを認めました。

また、各会計の予算は、会計上適正に執行され、財務事務についても法令等に定められたとおり処理されていることを認めました。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の概要

令和2年度一般会計及び特別会計の予算総額は、142億8,866万6千円で、これに対する決算額は、

歳入 13,528,038,405円 (対前年度比 +16.4% : 1,910,382,354円増)
 歳出 13,162,276,704円 (対前年度比 +17.1% : 1,923,267,891円増)
 歳入歳出差引残高 365,761,701円 (対前年度比 △3.4% : 12,885,537円減)

となっております。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計は、企業会計のため含まれておりません。

総計決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区分	予算現額	対前年度 増減率	収入済額 (A)	収入率	対前年度 増減率	支出済額 (B)	執行率	対前年度 増減率	形式収支 (A) - (B)	対前年度 増減率
R2 年度										
一般会計	11,389,171,000	22.0%	10,739,457,504	94.3%	23.1%	10,422,186,346	91.5%	23.9%	317,271,158	1.9%
特別会計	2,899,495,000	△6.4	2,788,580,901	96.2	△3.6	2,740,090,358	94.5	△3.0	48,490,543	△28.1
計	14,288,666,000	14.9	13,528,038,405	94.7	16.4	13,162,276,704	92.1	17.1	365,761,701	△3.4
R元 年度										
一般会計	9,333,579,000	4.5%	8,726,008,207	93.5%	6.5%	8,414,779,213	90.2%	7.3%	311,228,994	△12.2%
特別会計	3,099,185,000	0.2	2,891,647,844	93.3	△3.5	2,824,229,600	91.1	△3.3	67,418,244	△11.4
計	12,432,764,000	3.4	11,617,656,051	93.4	3.8	11,239,008,813	90.4	4.4	378,647,238	△12.1

※ 令和2年度の予算現額に対する収入率は、一般会計94.3%、特別会計96.2%、総計では、94.7%となっています。
 ※ 令和2年度の予算現額に対する執行率は、一般会計91.5%、特別会計94.5%、総計では、92.1%となっています。

令和2年度の特別会計別の決算状況については、次のとおりです。

(単位：円)

年度	区分	予算現額	対前年度増減率	収入率	対前年度増減率	支出済額(B)	執行率	対前年度増減率	形式収支(A)-(B)	対前年度増減率	
R2 年 度	国民健康保険特別会計	1,863,815,000	△10.7%	95.8%	△5.6%	1,759,577,749	94.4%	△6.2%	25,777,943	70.3%	
	駐車場事業特別会計	22,518,000	21.1	65.7	130.9	14,713,245	65.3	155.8	88,242	△86.6	
	後期高齢者医療特別会計	400,124,000	1.7	95.9	2.4	382,925,747	95.7	2.4	599,424	59.2	
	交通災害共済事業特別会計	10,100,000	0.0	154.0	12.5	4,241,384	42.0	5.3	11,309,787	15.4	
	温泉事業特別会計	355,877,000	3.6	98.0	△5.4	338,924,353	95.2	3.3	9,733,085	△76.0	
	特別養護老人ホーム事業特別会計	245,561,000	△0.2	97.2	1.2	238,608,632	97.2	1.2	0	-	
	東山田財産区会計	1,500,000	87.5	138.8	22.9	1,099,248	73.3	46.1	982,062	4.4	
	計	2,899,495,000	△6.4	96.2	△3.6	2,740,090,358	94.5	△3.0	48,490,543	△28.1	
	R元 年 度	国民健康保険特別会計	2,086,612,000	△1.9%	90.6%	△5.5%	1,875,884,405	89.9%	△6.2%	15,137,244	皆増
		駐車場事業特別会計	18,600,000	129.1	34.5	△18.9	5,752,630	30.9	△25.4	656,554	235.7%
後期高齢者医療特別会計		393,440,000	6.0	95.2	1.6	374,072,484	95.1	1.6	376,424	△7.1	
交通災害共済事業特別会計		10,100,000	△33.1	136.9	△20.5	4,028,308	39.9	△57.8	9,797,357	24.7	
温泉事業特別会計		343,570,000	4.3	107.3	△1.0	328,020,426	95.5	7.5	40,509,557	△39.5	
特別養護老人ホーム事業特別会計		246,063,000	2.3	95.8	3.1	235,718,962	95.8	3.1	0	-	
東山田財産区会計		800,000	0.0	211.7	14.6	752,385	94.0	△3.1	941,108	34.2	
計		3,099,185,000	0.2	93.3	△3.5	2,824,229,600	91.1	△3.3	67,418,244	△11.4	

(2) 決算収支状況

① 決算収支状況は、次のとおりです。

年度	予			現		入		出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費額	計	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率				
R2	8,295,000千円	2,709,237千円	384,934千円	11,389,171千円	10,739,457,504円	23.1%	10,422,186,346円	23.9%	5,881,000円	311,390,158円	449,164円	
	2,899,495	18,277,000	0	21,176,495	2,788,580,901	△3.6	2,740,090,358	△3.0	0	48,490,543	△18,927,701	
	11,194,495	20,986,237	384,934	32,565,666	13,528,038,405	16.4	13,162,276,704	17.1	5,881,000	359,880,701	△18,478,537	
	8,510,000千円	157,460千円	666,119千円	9,333,579千円	8,726,008,207円	6.5%	8,414,779,213円	7.3%	288,000円	310,940,994円	△36,855,609円	
R元	3,083,200	15,985	0	3,099,185	2,891,647,844	△3.5	2,824,229,600	△3.3	0	67,418,244	△8,673,192	
	11,593,200	173,445	666,119	12,432,764	11,617,656,051	3.8	11,239,008,813	4.4	288,000	378,359,238	△45,528,801	

※当年度の決算収支を見ると、形式収支（歳入－歳出）は、2ページのとおりとおり、3億6,576万1,701円の黒字で、特別養護老人ホーム事業特別会計における形式収支額は0円でありましたが、その他の会計の形式収支額は黒字決算となっています。

※実質収支については、翌年度へ繰越すべき財源として、一般会計では588万1千円を差し引いた3億1,139万158円となっています。

また、特別会計については、4,849万543円となっています。

※総計での実質収支は、3億5,988万701円で、前年度との比較となる単年度収支額は、1,847万8,537円の減となっています。

② 会計別・年度別実質収支に関する調書は、次のとおりです。

会計別	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	311,390,158円	310,940,994円	347,796,603円	346,814,111円
国民健康保険特別会計	25,777,943	15,137,244	0	14,161,477
駐車場事業特別会計	88,242	656,554	195,578	840,407
後期高齢者医療特別会計	599,424	376,424	405,000	525,470
交通災害共済事業特別会計	11,309,787	9,797,357	7,858,418	11,137,442
温泉事業特別会計	9,733,085	40,509,557	66,931,349	48,371,701
特別養護老人ホーム事業特別会計	0	0	0	0
東山田財産区会計	982,062	941,108	701,091	364,849
計	359,880,701	378,359,238	423,888,039	422,215,457

③ 町債の未償還元金については、次のとおりです。

会計別	区 分		令和2年度借入額	令和2年度償還元金	令和2年度末現在高	前年度との比較	令和2年度償還利子
	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高					
一 般 会 計	9,856,866,858円	887,210,000円	778,455,642円	9,965,621,216円	108,754,358円	45,179,647円	
温泉事業特別会計	355,100,207	23,100,000	30,941,913	347,258,294	△7,841,913	573,490	
水道事業会計	1,166,680,361	60,000,000	64,088,208	1,162,592,153	△4,088,208	19,287,758	
下水道事業会計	1,779,821,231	201,100,000	140,368,049	1,840,553,182	60,731,951	28,993,695	
駐車場事業特別会計	0	4,500,000	0	4,500,000	4,500,000	0	
計	13,158,468,657	1,175,910,000	1,013,853,812	13,320,524,845	162,056,188	94,034,590	

※ 一般会計、特別会計及び企業会計の未償還元金総額は、前年度と比べて1億6,205万6,188円増加し、令和2年度末現在高では、133億2,052万4,845円となっています。

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額8億8,721万円で、償還元金が7億7,845万5,642円であったため、令和2年度末現在高は、1億875万4,358円増の99億6,562万1,216円になっています。

※ 温泉事業特別会計では、揚湯施設整備工事などの財源とするため、温泉施設整備事業債2,310万円を発行しています。

※ 水道事業会計では、配水施設整備事業債2,200万円、浄水施設整備事業債3,800万円を発行しています。

※ 下水道事業会計では、公共下水道事業債1億6,490万円、流域下水道事業債3,620万円を発行しています。

④ 公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

会計別	年 度		令和2年度		令和元年度		前年度比較 (A) - (B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計	778,455,642円	45,179,647円	823,635,289円	781,431,834円	52,191,807円	833,623,641円	△9,988,352円
温泉事業特別会計	30,941,913	573,490	31,515,403	26,654,204	618,704	27,272,908	4,242,495
水道事業会計	64,088,208	19,287,758	83,375,966	66,242,422	20,996,199	87,238,621	△3,862,655
下水道事業会計	140,368,049	28,993,695	169,361,744	153,098,205	33,400,360	186,498,565	△17,136,821
駐車場事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
計	1,013,853,812	94,034,590	1,107,888,402	1,027,426,665	107,207,070	1,134,633,735	△26,745,333

※ 令和2年度の一般会計、特別会計及び企業会計の元利償還金総額は、前年度と比べて2,674万5,333円減少し、11億788万8,402円となっています。

※ 下水道事業会計の元利償還金は、償還が進み減少傾向にあります。

⑤ 公債費の一時借入金等の状況については、次のとおりです。

会計別	令和2年度			令和元年度			
	件数	借入金	支払利子	利率	借入金	支払利子	利率
一般会計	7	2,750,000,000円	28,511円	0.002~0.350%	3,000,000,000円	75,228円	0.010~0.200%
特別会計	0	0円	0円		0円	0円	
計	7	2,750,000,000円	28,511円		3,000,000,000円	75,228円	
計の内訳	(金融機関等)	1件	400,000,000円		(金融機関等)	1件	300,000,000円
	(基金繰替運用)	6件	2,350,000,000円		(基金繰替運用)	8件	2,700,000,000円

※一般会計の借入金は、前年度比△8.3%、2億5,000万円減少しました。

特別会計の借入金はありませんでした。

支払利子についても前年度比△62.1%、4万6,717円減となっています。

⑥ 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移については、次のとおりです

会計別	令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	件数	借入金	支払利子	利率	借入金	支払利子	利率	借入金	支払利子	利率	借入金	支払利子
国民健康保険特別会計		111,115,111	△3.4%	△3.4%	115,071,533	△9.2%	△9.2%	126,725,281	△20.7%	△20.7%	159,749,143	4.5%
後期高齢者医療特別会計		74,001,003	△3.5%	△3.5%	76,688,731	1.0%	1.0%	75,954,850	2.0%	2.0%	74,500,690	1.9%
特別養護老人ホーム事業特別会計		17,538,971	△13.6%	△13.6%	20,300,000	50.1%	50.1%	13,519,912	57.2%	57.2%	8,597,885	25.8%
下水道事業会計		100,000,000	0.0%	0.0%	100,000,000	0.0%	0.0%	100,000,000	0.0%	0.0%	100,000,000	0.0%
駐車場事業特別会計		2,010,250	皆増	皆増	0	-	-	0	-	-	0	-
計		304,665,335	△2.4%	△2.4%	312,060,264	△1.3%	△1.3%	316,200,043	△7.8%	△7.8%	342,847,718	3.0%

(単位：円)

※繰出金の総額は3億466万5,335円で、前年度と比べて739万4,929円減少しています。

※国民健康保険特別会計への繰出金は、法定外繰出金はなく、395万6,422円の減となっています。

※後期高齢者医療特別会計への繰出金はすべて法定内であり、268万7,728円の減となっています。

※特別養護老人ホーム事業特別会計への繰出金(ふるさとまちづくり寄附金を含む)は、前年度と比べて276万1,029円減少しています。

※下水道事業会計への繰出金は、前年度同額となっています。

※駐車場事業特別会計への繰出金は、四ツ角駐車場整備工事のための財源としたものです。

⑦ 会計間の借入金の状態

会計別	令和元年度末現在高	令和2年度借入額	令和2年度償還額	令和2年度末現在高	年度内増減高
温泉事業特別会計 (一般会計からの繰入金)	385,314,053 円	0 円	197,000,000 円	188,314,053 円	△197,000,000 円

※令和2年度は1億9,700万円を返済しました。

⑧ 財務比率については、次のとおりです。

年度	財政力指数		經常収支比率		起債制限比率		財政健全化判断比率			
	単年度	3年平均	含む	含まない	単年度	3年平均	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	0.572	0.591	含む	82.5%	6.9%	7.6%	—%	—%	5.8%	66.9%
令和元年度	0.594	0.604	含む	87.3%	7.7%	7.6%	—%	—%	4.8%	76.4%
平成30年度	0.606	0.606	含む	86.1%	8.2%	6.7%	—%	—%	3.1%	72.7%
平成29年度	0.611	0.599	含む	91.1%	6.8%	4.9%	—%	—%	1.7%	81.0%
平成28年度	0.602	0.596	含む	83.7%	4.9%	3.5%	—%	—%	0.5%	94.8%
			含む	89.7%						
			含む	80.0%						
			含む	85.5%						
			含む	76.4%						
			含む	81.7%						

※「含む」は、臨時財政対策債を經常一般財源等に加えた經常収支比率

- ※ 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（参考）町の財政力を把握する方法として一般的に用いられる指数で、この数値が、1に近いほど財政力が強く、1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。（3年平均前年度比△0.013ポイント）
- ※ 經常収支比率＝經常経費に充当した一般財源÷經常一般財源×100（参考）財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この数値が低いほど財政構造の弾力性あるものとされています。（前年度比△3.6ポイント）
- ※ 実質公債費比率（前年度比＋1.0ポイント）は、若干上昇しています。単年度の比率は前年度とほぼ同率ですが、3年平均により増となっています。
- ※ 将来負担比率については、健康スポーツ施設整備や春宮公衆トイレ建設等の新規借入による起債残高は増となりましたが、新型コロナウイルス感染症対応に伴う標準財政規模の増などにより、前年度比9.5ポイントの減となっています。
- ※ 実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模×100（参考）長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表す指標として用いられています。

2 一 般 会 計

(1) 決 算 の 概 要

一般会計は、当初予算額82億9,500万円で、前年度は下回るもの大型の積極型予算でのスタートとなり、その後、13回の補正額27億923万7千円と前年度からの繰越明許費3億8,493万4千円を加え、最終予算現額は、前年度と比べて+22.0%、20億5,559万2千円増の113億8,917万1千円となりました。歳入歳出差引額は、3億1,727万1,158円で、翌年度へ繰越すべき財源588万1千円を除いた実質収支額は、3億1,139万158円の黒字となり、前年度の実質収支額との差額となる単年度収支額においても44万9,164円の黒字となっています。

歳 入	10,739,457,504 円	(対前年度比	123.1%)
歳 出	10,422,186,346 円	(対前年度比	123.9%)
翌年度へ繰越すべき財源	5,881,000 円		
実 質 収 支 額	311,390,158 円	※前年度実質収支額	310,940,994 円
単 年 度 収 支 額	449,164 円		

年度別決算の収支状況表は、次のとおりです。

年度	予 算		現 額		歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び事業費繰越額	計	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比			
R2	8,295,000,000円	2,709,237,000円	384,934,000円	11,389,171,000円	10,739,457,504円	123.1%	10,422,186,346円	123.9%	5,881,000円	311,390,158円	449,164 円
R元	8,510,000,000	157,460,000	666,119,000	9,333,579,000	8,726,008,207	106.5	8,414,779,213	107.3	288,000	310,940,994	△36,855,609
H30	8,000,000,000	785,460,000	147,016,000	8,932,476,000	8,196,741,746	103.7	7,842,278,143	104.0	6,667,000	347,796,603	982,492
H29	7,670,000,000	290,431,000	166,104,000	8,126,535,000	7,901,886,378	94.9	7,540,956,267	94.6	14,116,000	346,814,111	182,574
H28	8,180,000,000	358,497,000	89,644,000	8,628,141,000	8,326,929,050	94.0	7,971,480,845	93.6	8,816,668	346,631,537	6,130,568

(2) 歳入

① 歳入の決算状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	予算対比 収入率
令和2年度	11,389,171,000円	10,838,681,356円	10,739,457,504円	99.1%	5,382,768円	93,841,084円	649,713,496円	94.3%
平成元年度	9,333,579,000	8,820,333,005	8,726,008,207	98.9	5,569,650	88,755,148	607,570,793	93.5
対前年度増減額	2,055,592,000	2,018,348,351	2,013,449,297	0.2	△186,882	5,085,936	42,142,703	0.8
対前年度増減率	22.0%	22.9%	23.1%		△3.4%	5.7%	6.9%	

令和2年度の収入済額は、前年度比+23.1%、20億1,344万9,297円増の107億3,945万7,504円となり、調定額に対する収納率は99.1%で、前年度より+0.2ポイントとなっています。また、予算現額に対する収納率は94.3%で前年度比では+0.8ポイント、不納欠損額は前年度より18万6,882円の減、収入未済額は508万5,936円の増となっています。

② 款別の歳入決算額及び前年度比較は、次ページのとおりになります。

増減の主な要因として、歳入の根幹をなす町税収入では、個人町民税については、給与収入等が前年を下回ったことにより減となり、法人町民税については、大手3社を含む上位30社において所得割額が発生せず、均等割額のみ事業者が大半となったことにより減、また、固定資産税については、新型コロナウイルス感染症による徴収の猶予に伴う減の影響などにより、町税全体の収納率は96.3%、前年度比△0.3ポイント、収入済額は前年度比△2.3%、5,848万5,596円減の25億537万959円となっています。

また、繰入金は前年度比△31.2%、1億7,303万648円の減、町債は前年度比△13.8%、1億4,224万1千円の減となりました。これとともに、令和元年度には小中学校冷房設備整備事業、水上防災拠点施設整備事業、また、艇庫整備事業等の大型事業が実施されたことから増となったものであり、令和2年度は前年度より減少しています。

諸収入については、中小企業融資預託金元金収入の減、資源物売却料の減などの要因から、前年度比△15.5%、9,682万9,799円減の5億2,621万5,700円となっています。

一方、国庫支出金は、国庫補助金（特別定額給付金給付事業費補助金（19億8,150万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（3億3,478万2,758円）等）が、23億1,375万6,654円増となったことが影響し、前年度比+327.0%、23億2,282万1,889円増の30億3,321万2,050円となりました。

地方交付税は、前年度比+8.9%、1億5,516万6千円増の19億135万1千円となりました。保育の無償化等による社会福祉費の増や、地域社会再生事業費の新設のほか、市町村民税法人税割の減によるものです。

款 別	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			收入済額対前年度比較			
	予算現額	調定額	収入済額		予算現額	調定額	収入済額		増減額	増減率
			金額	収納率			金額	収納率		
1 町 税	2,560,000,000円	2,602,083,991円	2,505,370,959円	96.3%	2,601,800,000円	2,654,232,055円	2,563,856,555円	△58,485,596	△2.3%	
2 地 方 譲 与 税	55,500,000	55,414,000	55,414,000	100.0	56,000,000	56,213,005	56,213,005	△799,005	△1.4	
3 利 子 割 交 付 金	4,700,000	2,481,000	2,481,000	100.0	4,300,000	2,649,000	2,649,000	△168,000	△6.3	
4 配 当 割 交 付 金	10,400,000	10,927,000	10,927,000	100.0	11,600,000	11,645,000	11,645,000	△718,000	△6.2	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,900,000	12,549,000	12,549,000	100.0	10,700,000	6,678,000	6,678,000	5,871,000	87.9	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	18,000,000	16,795,000	16,795,000	100.0	-	-	-	皆増	皆増	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	515,000,000	466,656,000	466,656,000	100.0	415,000,000	383,117,000	383,117,000	83,539,000	21.8	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,000,000	3,443,000	3,443,000	100.0	-	-	-	皆増	皆増	
9 地 方 特 例 交 付 金	12,000,000	16,624,000	16,624,000	100.0	44,552,000	62,990,000	62,990,000	△46,366,000	△73.6	
10 地 方 交 付 税	1,861,381,000	1,901,351,000	1,901,351,000	100.0	1,650,000,000	1,746,185,000	1,746,185,000	155,166,000	8.9	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,984,000	3,881,000	3,881,000	100.0	4,315,000	3,492,000	3,492,000	389,000	11.1	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	26,545,000	29,262,527	27,294,907	93.3	74,753,000	70,131,634	66,868,594	△39,573,687	△59.2	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	118,052,000	96,937,480	96,394,280	99.4	115,106,000	106,483,220	105,796,962	△9,402,682	△8.9	
14 国 庫 支 出 金	3,335,708,000	3,033,212,050	3,033,212,050	100.0	920,400,000	710,390,161	710,390,161	2,322,821,889	327.0	
15 県 支 出 金	432,241,000	440,472,591	440,472,591	100.0	425,516,000	396,328,097	396,328,097	44,144,494	11.1	
16 財 産 収 入 金	10,831,000	11,738,014	11,738,014	100.0	12,822,000	14,244,259	14,244,259	△2,506,245	△17.6	
17 寄 附 金	27,884,000	27,881,185	27,881,185	100.0	23,805,000	23,802,000	23,802,000	4,079,185	17.1	
18 繰 入 金	410,772,000	382,317,824	382,317,824	100.0	676,861,000	555,348,472	555,348,472	△173,030,648	△31.2	
19 繰 越 金	311,228,000	311,228,994	311,228,994	100.0	332,485,000	354,463,603	354,463,603	△43,234,609	△12.2	
20 諸 収 入	707,935,000	526,215,700	526,215,700	100.0	688,813,000	623,045,499	623,045,499	△96,829,799	△15.5	
21 町 債	953,110,000	887,210,000	887,210,000	100.0	1,256,251,000	1,029,451,000	1,029,451,000	△142,241,000	△13.8	
- 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	8,500,000	9,444,000	9,444,000	皆減(廃款)	皆減	
合 計	11,389,171,000	10,838,681,356	10,739,457,504	99.1	9,333,579,000	8,820,333,005	8,726,008,207	2,013,449,297	23.1	

③ 財源別の状況は、次のとおりです。

財源別	区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		対前年度増減額			
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		構成比	R2-R元	R元-H30	H30-H29	
財源	1 町	2,505,370,959円	23.3%	2,563,856,555円	29.4%	2,603,270,350円	31.8%	△58,485,596円	△39,413,795円	△66,349,781円	
	12 分担金及び負担金	27,294,907	0.2	66,868,594	0.8	110,483,692	1.3	△39,573,687	△43,615,098	△265,538	
	13 使用料及び手数料	96,394,280	0.9	105,796,962	1.2	103,805,522	1.3	△9,402,682	1,991,440	△4,472,937	
	16 財産収入	11,738,014	0.1	14,244,259	0.1	10,763,802	0.1	△2,506,245	3,480,457	△11,511,912	
	17 寄附金	27,881,185	0.3	23,802,000	0.3	28,762,000	0.4	4,079,185	△4,960,000	△29,291,763	
	18 繰入金	382,317,824	3.6	555,348,472	6.4	417,895,528	5.1	△173,030,648	137,452,944	175,750,954	
	19 繰越金	311,228,994	2.9	354,463,603	4.1	360,930,111	4.4	△43,234,609	△6,466,508	5,481,906	
	20 諸収入	526,215,700	4.9	623,045,499	7.1	610,275,284	7.4	△96,829,799	12,770,215	△9,086,244	
	小計	3,888,441,863	36.2	4,307,425,944	49.4	4,246,186,289	51.8	△418,984,081	61,239,655	60,254,685	
	依存	2 地方議与税	55,414,000	0.5	56,213,005	0.6	53,867,000	0.7	△799,005	2,346,005	416,000
		3 利子割交付金	2,481,000	0.0	2,649,000	0.1	5,790,000	0.1	△168,000	△3,141,000	751,000
		4 配当割交付金	10,927,000	0.1	11,645,000	0.1	9,831,000	0.1	△718,000	1,814,000	△2,179,000
		5 株式等譲渡所得割交付金	12,549,000	0.1	6,678,000	0.1	8,238,000	0.1	5,871,000	△1,560,000	△4,750,000
		6 法人事業税交付金	16,795,000	0.2	-	-	-	-	皆増	-	-
		7 地方消費税交付金	466,656,000	4.3	383,117,000	4.4	404,452,000	4.9	83,539,000	△21,335,000	16,730,000
		8 環境性能割交付金	3,443,000	0.0	-	-	-	-	皆増	-	-
		9 地方特例交付金	16,624,000	0.2	62,990,000	0.7	11,700,000	0.1	△46,366,000	51,290,000	732,000
	財源	10 地方交付税	1,901,351,000	17.7	1,746,185,000	20.0	1,680,348,000	20.5	155,166,000	65,837,000	40,358,000
		11 交通安全対策特別交付金	3,881,000	0.0	3,492,000	0.1	3,594,000	0.1	389,000	△102,000	△383,000
		14 国庫支出金	3,033,212,050	28.3	710,390,161	8.1	558,298,541	6.8	2,322,821,889	152,091,620	△82,347,479
15 県支出金		440,472,591	4.1	396,328,097	4.5	353,646,916	4.3	44,144,494	42,681,181	17,878,162	
源	21 町債	887,210,000	8.3	1,029,451,000	11.8	847,939,000	10.3	△142,241,000	181,512,000	248,342,000	
	- 自動車取得税交付金	-	-	9,444,000	0.1	12,851,000	0.2	皆減(廃款)	△3,407,000	△947,000	
	小計	6,851,015,641	63.8	4,418,582,263	50.6	3,950,555,457	48.2	2,432,433,378	468,026,806	234,600,683	
計	10,739,457,504	100.0	8,726,008,207	100.0	8,196,741,746	100.0	2,013,449,297	529,266,461	294,855,368		

※ 自主財源と依存財源の比率は、36.2対63.8で前年度との比較では、自主財源が13.2ポイントの減となっております。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 町 税

予算現額25億6千万円、調定額26億208万3,991円に対し、収入済額は25億537万959円となっています。

調定額及び収入済額ともに前年度を下回り、町民税が5,268万2,262円の減、また、入湯税では124万3,550円の減となり、これは前年度比39.7%の減となっております。

調定に対する収納率は、96.3%となり、前年度比0.3ポイント減少しました。コロナ禍による臨戸訪問徴収が困難なことは推察できますが、効果的な取り組みにより引き続き税収の確保にご尽力ください。

構成比では、歳入総額の23.3%を占めています。(前年度比△6.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和2年度	2,560,000,000円	2,602,083,991円	2,505,370,959円	96.3%	5,294,550円	91,418,482円	54,629,041円	23.3%
令和元年度	2,601,800,000	2,654,232,055	2,563,856,555	96.6	4,632,572	85,742,928	37,943,445	29.4
対前年度増減額	△41,800,000	△52,148,064	△58,485,596	△0.3	661,978	5,675,554	16,685,596	△6.1
対前年度増減率	△1.6%	△2.0%	△2.3%		14.3%	6.6%	44.0%	

※ 調定額は、前年度比で△2.0%、5,214万8,064円の減となっています。

※ 収入済額は、前年度比で△2.3%、5,848万5,596円の減となっています。

※ 不納欠損額は、前年度比で+14.3%、66万1,978円増の529万4,550円となっています。

※ 収入未済額は、前年度比で+6.6%、567万5,554円増の9,141万8,482円となっています。

※ 予算現額に対しては、5,462万9,041円の歳入不足となっています。

なお、「税目別収入状況表」及び「税目別不納欠損処分訳表」は、次ページのとおりです。

【税目別収入状況表】

税目	年度	予算現額	調定額			収入			額			未済額		
			現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定 比率	現年度課税分	滞納繰越分	計	不納欠損額	現年度課税分	滞納繰越分	計	
町民税	R2	1,241,000,000円	1,214,935,866円	10,717,080円	1,180,363,565円	97.2%	13,506,019円	18,587,451円	2,478,831円	13,506,019円	18,587,451円	32,093,470円		
	R元	1,296,600,000	1,267,593,845	10,382,732	1,233,045,827	97.3	11,117,305	20,930,732	2,499,981	11,117,305	20,930,732	32,048,037		
固定資産税	R2	1,020,000,000	1,076,445,965	12,874,585	1,024,135,949	95.1	19,942,236	30,280,490	2,087,290	19,942,236	30,280,490	50,222,726		
	R元	1,015,900,000	1,075,127,170	13,933,460	1,028,267,540	95.6	15,725,520	29,516,845	1,617,265	15,725,520	29,516,845	45,242,365		
軽自動車税	R2	61,000,000	67,837,719	609,100	65,216,800	96.1	1,032,500	1,150,400	438,019	1,032,500	1,150,400	2,182,900		
	R元	59,500,000	64,170,531	562,312	61,683,912	96.1	982,400	1,215,119	289,100	982,400	1,215,119	2,197,519		
町たばこ税	R2	96,000,000	94,760,184	0	94,760,184	100.0	0	0	0	0	0	0		
	R元	88,000,000	97,764,273	0	97,764,273	100.0	0	0	0	0	0	0		
入湯税	R2	3,000,000	1,891,450	0	1,891,450	100.0	0	0	0	0	0	0		
	R元	3,000,000	3,135,000	0	3,135,000	100.0	0	0	0	0	0	0		
都市計画税	R2	139,000,000	146,212,807	1,773,011	139,003,011	95.1	2,727,800	4,191,586	290,410	2,727,800	4,191,586	6,919,386		
	R元	138,800,000	146,441,236	1,922,503	139,960,003	95.6	2,161,300	4,093,707	226,226	2,161,300	4,093,707	6,255,007		
合計	R2	2,560,000,000	2,602,083,991	25,973,776	2,505,370,959	96.3	37,208,555	54,209,927	5,294,550	37,208,555	54,209,927	91,418,482		
	R元	2,601,800,000	2,654,232,055	26,801,007	2,563,856,555	96.6	29,986,525	55,756,403	4,632,572	29,986,525	55,756,403	85,742,928		

【税目別不納欠損処分内訳表】

税目	年度	地方税第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止(3年経過))		地方税第15条の7第5項 (差押できる財産なし(直ちに消滅))		地方税第18条 (時効により消滅(5年経過))		合計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
町民税(個人)	R2	7人	272,620円	30人	986,130円	23人	823,081円	60人	2,081,831円
	R元	30	788,814	28	915,719	20	757,948	78	2,462,481
町民税(法人)	R2	0	0	5	225,000	4	172,000	9	397,000
	R元	0	0	1	37,500	0	0	1	37,500
固定資産税	R2	3	680,527	5	369,226	5	1,037,537	13	2,087,290
	R元	13	823,898	38	457,934	19	335,433	70	1,617,265
軽自動車税	R2	5	52,600	14	230,700	16	154,719	35	438,019
	R元	16	80,600	35	160,500	8	48,000	59	289,100
都市計画税	R2	(3)	94,673	(5)	51,374	(5)	144,363	(13)	290,410
	R元	(13)	107,693	(38)	63,466	(19)	55,067	(70)	226,226
合計	R2	15	1,100,420	54	1,862,430	48	2,331,700	117	5,294,550
	R元	59	1,801,005	102	1,635,119	47	1,196,448	208	4,632,572

(注) () 内は、固定資産税の再掲者数

第2款 地方譲与税

予算現額5,550万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を下回り、5,541万4千円となっています。構成比では、歳入総額の0.5%を占めています。(前年度比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	55,500,000円	55,414,000円	55,414,000円	100.0%	0円	0円	86,000円	0.5%
令和元年度	56,000,000	56,213,005	56,213,005	100.0	0	0	△213,005	0.6
対前年度増減額	△500,000	△799,005	△799,005	0.0	0	0	299,005	△0.1
対前年度増減率	△0.9%	△1.4%	△1.4%		-	-	△140.4%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で△1.4%、79万9,005円の減となっています。

※予算現額に対しては、8万6千円の歳入不足となっています。

なお、地方譲与税の内訳は、次のとおりです。

【地方揮発油譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	14,000,000円	12,685,000円	12,685,000円	100.0%	0円	0円	1,315,000円	0.1%
令和元年度	15,000,000	13,781,005	13,781,005	100.0	0	0	1,218,995	0.1
対前年度増減額	△1,000,000	△1,096,005	△1,096,005	0.0	0	0	96,005	0.0
対前年度増減率	△6.7%	△8.0%	△8.0%		-	-	7.9%	

【自動車重量譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	36,000,000円	36,905,000円	36,905,000円	100.0%	0円	0円	△905,000円	0.3%
令和元年度	38,000,000	39,692,000	39,692,000	100.0	0	0	△1,692,000	0.5
対前年度増減額	△2,000,000	△2,787,000	△2,787,000	0.0	0	0	787,000	△0.2
対前年度増減率	△5.3%	△7.0%	△7.0%		-	-	△46.5%	

【森林環境譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	5,500,000円	5,824,000円	5,824,000円	100.0%	0円	0円	△324,000円	0.1%
令和元年度	3,000,000	2,740,000	2,740,000	100.0	0	0	260,000	0.0
対前年度増減額	2,500,000	3,084,000	3,084,000	0.0	0	0	△584,000	0.1
対前年度増減率	83.3%	112.6%	112.6%		-	-	△224.6%	

第3款 利子割交付金

予算現額470万円に対し、調定額、収入済額ともに248万1千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.0%となっています。(前年度比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	4,700,000円	2,481,000円	2,481,000円	100.0%	0円	0円	2,219,000円	0.0%
令和元年度	4,300,000	2,649,000	2,649,000	100.0	0	0	1,651,000	0.1
対前年度増減額	400,000	△168,000	△168,000	0.0	0	0	568,000	△0.1
対前年度増減率	9.3%	△6.3%	△6.3%		-	-	34.4%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△6.3%、16万8千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、221万9千円の歳入不足となっています。

第4款 配当割交付金

予算現額1,040万円に対し、調定額、収入済額ともに1,092万7千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	10,400,000円	10,927,000円	10,927,000円	100.0%	0円	0円	△527,000円	0.1%
令和元年度	11,600,000	11,645,000	11,645,000	100.0	0	0	△45,000	0.1
対前年度増減額	△1,200,000	△718,000	△718,000	0.0	0	0	△482,000	0.0
対前年度増減率	△10.3%	△6.2%	△6.2%		-	-	1,071.1%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△6.2%、71万8千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、52万7千円の歳入超過となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額890万円に対し、調定額、収入済額ともに1,254万9千円となっています。構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	8,900,000円	12,549,000円	12,549,000円	100.0%	0円	0円	△3,649,000円	0.1%
令和元年度	10,700,000	6,678,000	6,678,000	100.0	0	0	4,022,000	0.1
対前年度増減額	△1,800,000	5,871,000	5,871,000	0.0	0	0	△7,671,000	0.0
対前年度増減率	△16.8%	87.9%	87.9%		--	--	△190.7%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で+87.9%、587万1千円の増となっています。

※予算現額に対しては、364万9千円の歳入超過となっています。

第6款 法人事業税交付金

予算現額1,800万円に対し、調定額、収入済額ともに1,679万5千円となっています。構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	18,000,000円	16,795,000円	16,795,000円	100.0%	0円	0円	1,205,000円	0.2%
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年度増減額	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-	-
対前年度増減率	皆増	皆増	皆増		--	--	--	

※予算現額に対しては、120万5千円の歳入不足となっています。

第7款 地方消費税交付金

予算現額5億1,500万円に対し、調定額、収入済額ともに4億6,665万6千円となっています。構成比では、歳入総額の4.3%を占めています。(前年度比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	515,000,000円	466,656,000円	466,656,000円	100.0%	0円	0円	48,344,000円	4.3%
令和元年度	415,000,000	383,117,000	383,117,000	100.0	0	0	31,883,000	4.4
対前年度増減額	100,000,000	83,539,000	83,539,000	0.0	0	0	16,461,000	△0.1
対前年度増減率	24.1%	21.8%	21.8%		--	--	51.6%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で+21.8%、8,353万9千円の増となっています。

※予算現額に対しては、4,834万4千円の歳入不足となっています。

第8款 環境性能割交付金

予算現額500万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を下回り、344万3千円となっています。構成比では、歳入総額の0.0%となっています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	5,000,000円	3,443,000円	3,443,000円	100.0%	0円	0円	1,557,000円	0.0%
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年度増減額	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-	-
対前年度増減率	皆増	皆増	皆増		-	-	-	

※ 予算現額に対しては、155万7千円の歳入不足となっています。

第9款 地方特例交付金

予算現額1,200万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、1,662万4千円となっています。構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。(前年度比△0.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	12,000,000円	16,624,000円	16,624,000円	100.0%	0円	0円	△4,624,000円	0.2%
令和元年度	44,552,000	62,990,000	62,990,000	100.0	0	0	△18,438,000	0.7
対前年度増減額	△32,552,000	△46,366,000	△46,366,000	0.0	0	0	13,814,000	△0.5
対前年度増減率	△73.1%	△73.6%	△73.6%		-	-	△74.9%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△73.6%、4,636万6千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、462万4千円の歳入超過となっています。

第10款 地方交付税

予算現額18億6,138万1千円に対し、調定額及び収入済額ともに予算現額を確保し、19億135万1千円となっています。
 普通交付税については、社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」として、社会福祉費、高齢者健康福祉費の増や市町村法人税割の減などの影響により、前年度比で+11.4%、1億8,015万8千円の増となっています。また、特別交付税は、地方バス、特殊財政事情等の減により、前年度比△14.7%、2,499万2千円の減となっています。
 構成比では、歳入総額の17.7%を占めています。(前年度比△2.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	1,861,381,000円	1,901,351,000円	1,901,351,000円	100.0%	0円	0円	△39,970,000円	17.7%
令和元年度	1,650,000,000	1,746,185,000	1,746,185,000	100.0	0	0	△96,185,000	20.0
対前年度増減額	211,381,000	155,166,000	155,166,000	0.0	0	0	56,215,000	△2.3
対前年度増減率	12.8%	8.9%	8.9%		-	-	△58.4%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で+8.9%、1億5,516万6千円の増となっています。

地方交付税の内訳は、次のとおりです。

【普通交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	1,701,381,000円	1,756,326,000円	1,756,326,000円	100.0%	0円	0円	△54,945,000円	16.4%
令和元年度	1,490,000,000	1,576,168,000	1,576,168,000	100.0	0	0	△86,168,000	18.1
対前年度増減額	211,381,000	180,158,000	180,158,000	0.0	0	0	31,223,000	△1.7
対前年度増減率	14.2%	11.4%	11.4%		-	-	△36.2%	

【特別交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	160,000,000円	145,025,000円	145,025,000円	100.0%	0円	0円	14,975,000円	1.3%
令和元年度	160,000,000	170,017,000	170,017,000	100.0	0	0	△10,017,000	1.9
対前年度増減額	0	△24,992,000	△24,992,000	0.0	0	0	24,992,000	△0.6
対前年度増減率	0.0%	△14.7%	△14.7%		-	-	△249.5%	

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額398万4千円に対し、調定額、収入済額ともに388万1千円となっています。構成比では、歳入総額の0.0%を占めています。(前年度比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	3,984,000円	3,881,000円	3,881,000円	100.0%	0円	0円	103,000円	0.0%
令和元年度	4,315,000	3,492,000	3,492,000	100.0	0	0	823,000	0.1
対前年度増減額	△331,000	389,000	389,000	0.0	0	0	△720,000	△0.1
対前年度増減率	△7.7%	11.1%	11.1%		-	-	△87.5%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で+11.1%、38万9千円の増となっています。

※予算現額に対しては、10万3千円の歳入不足となっています。

第12款 分担金及び負担金

予算現額2,654万5千円、調定額2,926万2,527円に対し、収入済額は2,729万4,907円となっています。収入済額は、すべて負担金で、内訳は、民生費負担金2,723万9,855円、商工費負担金5万5,052円となっています。

収納率は、93.3% (前年度比△2.0ポイント) で、不納欠損額は8万400円、収入未済額は188万7,220円となっています。

不納欠損額と収入未済額は、全て、児童保護費徴収金(保育料)になります。

構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。(前年度比△0.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	26,545,000円	29,262,527円	27,294,907円	93.3%	80,400円	1,887,220円	△749,907円	0.2%
令和元年度	74,753,000	70,131,634	66,868,594	95.3	923,620	2,339,420	7,884,406	0.8
対前年度増減額	△48,208,000	△40,869,107	△39,573,687	△2.0	△843,220	△452,200	△8,634,313	△0.6
対前年度増減率	△64.5%	△58.3%	△59.2%		-	△19.3%	△109.5%	

※収入済額は、前年度比で△59.2%、3,957万3,687円の減となっています。

これは、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化による影響と考えられます。

※予算現額に対しては、74万9,907円の歳入超過となっています。

第13款 使用料及び手数料

予算現額1億1,805万2千円、調定額9,693万7,480円に対し、収入済額は9,639万4,280円となっています。
 収納率は、前年度と同じ99.4%で、不納欠損額は7,818円、収入未済額は53万5,382円となっています。
 不納欠損額は、道路占用料2,898円と用悪水路敷占用料4,920円です。

収入未済額の主なものは、町有土地使用料25万2千円、学童クラブ使用料20万2,600円などになります。収入未済額の削減に向けて一層ご尽力ください。

構成比では、歳入総額の0.9%を占めています。(前年度比△0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	118,052,000円	96,937,480円	96,394,280円	99.4%	7,818円	535,382円	21,657,720円	0.9%
令和元年度	115,106,000	106,483,220	105,796,962	99.4	13,458	672,800	9,309,038	1.2
対前年度増減額	2,946,000	△9,545,740	△9,402,682	0.0	△5,640	△137,418	12,348,682	△0.3
対前年度増減率	2.6%	△9.0%	△8.9%		△41.9%	△20.4%	132.7%	

※収入済額は、前年度比で△8.9%、940万2,682円の減となっています。

※予算現額に対しては、2,165万7,720円の歳入不足となっています。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	77,214,000円	57,818,240円	57,275,040円	99.1%	7,818円	535,382円	19,938,960円	0.5%
令和元年度	73,348,000	67,040,270	66,354,012	99.0	13,458	672,800	6,993,988	0.8
対前年度増減額	3,866,000	△9,222,030	△9,078,972	0.1	△5,640	△137,418	12,944,972	△0.3
対前年度増減率	5.3%	△13.8%	△13.7%		△41.9%	△20.4%	185.1%	

【手数料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	40,838,000円	39,119,240円	39,119,240円	100.0%	0円	0円	1,718,760円	0.4%
令和元年度	41,758,000	39,442,950	39,442,950	100.0	0	0	2,315,050	0.4
対前年度増減額	△920,000	△323,710	△323,710	0.0	0	0	△596,290	0.0
対前年度増減率	△2.2%	△0.8%	△0.8%		-	-	△25.8%	

使用料の目的別内訳は、次のとおりです。

【使用料】

年度	区分	予算現額(A)		調定額(B)		収入済額(C)		調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)
		増減	円	増減	円	増減	円				
総務使用料	R2	749,000	円	771,396	円	771,396	円	100.0%	0円	0円	△22,396円
	R元	748,000		756,829		756,829		100.0	0	0	△8,829
	増減	1,000		14,567		14,567		0.0	0	0	△13,567
民生使用料	R2	1,688,000		769,411		722,461		93.9%	0	46,950	965,539
	R元	1,688,000		1,120,649		1,068,699		95.4%	5,000	46,950	619,301
	増減	0		△351,238		△346,238		△1.5	△5,000	0	346,238
衛生使用料	R2	17,345,000		11,893,449		11,893,449		100.0%	0	0	5,451,551
	R元	17,345,000		15,164,926		15,164,926		100.0%	0	0	2,180,074
	増減	0		△3,271,477		△3,271,477		0.0	0	0	3,271,477
商工使用料	R2	11,993,000		6,441,968		6,441,968		100.0%	0	0	5,551,032
	R元	9,433,000		8,930,920		8,930,920		100.0%	0	0	502,080
	増減	2,560,000		△2,488,952		△2,488,952		0.0	0	0	5,048,952
土木使用料	R2	13,124,000		16,691,268		16,397,618		98.2%	7,818	285,832	△3,273,618
	R元	12,681,000		15,387,634		15,085,526		98.0%	8,458	293,650	△2,404,526
	増減	443,000		1,303,634		1,312,092		0.2	△640	△7,818	△869,092
消防使用料	R2	14,000		14,932		14,932		100.0%	0	0	△932
	R元	18,000		16,495		16,495		100.0%	0	0	1,505
	増減	△4,000		△1,563		△1,563		0.0	0	0	△2,437
教育使用料	R2	32,301,000		21,235,816		21,033,216		99.0%	0	202,600	11,267,784
	R元	31,435,000		25,662,817		25,330,617		98.7%	0	332,200	6,104,383
	増減	866,000		△4,427,001		△4,297,401		0.3	0	△129,600	5,163,401
使用料合計	R2	77,214,000		57,818,240		57,275,040		99.1%	7,818	535,382	19,938,960
	R元	73,348,000		67,040,270		66,354,012		99.0	13,458	672,800	6,993,988
	増減	3,866,000		△9,222,030		△9,078,972		0.1	△5,640	△137,418	12,944,972

※総務使用料の増額の主な要因は、町有土地使用料が増収となったものです。

※民生使用料の減額の主な要因は、長時間保育及び一時保育の利用者が減少したことによるものです。

※衛生使用料の減額の主な要因は、ゆたんぽ使用料(957万円)が前年度比△327万2,900円減少したことによるものです。

※商工使用料の減額の主な要因は、おんぼしら館使用料が前年度比△292万9,050円減少したことによるものです。

※土木使用料の増額の主な要因は、道路占用料が増収となったものです。

※教育使用料の減額の主な要因は、総合文化センター使用料で、前年度比△255万8,790円と、体育館使用料で前年度比△118万

7,890円などになっていきます。

※使用料の収入未済額については、回収に向けて一層ご尽力ください。

第14款 国庫支出金

予算現額33億3,570万8千円に対し、調定額、収入済額ともに30億3,321万2,050円となっています。
 予算現額に対し、3億249万5,950円の歳入不足となっている主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る保健衛生費負担金8,880万円、保健衛生費補助金5,317万円などで、その多くは繰越明許費の未収入特定財源として翌年度に繰越すものになります。

構成比では、歳入総額の28.3%を占めています。(前年度比+20.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	3,335,708,000円	3,033,212,050円	3,033,212,050円	100.0%	0円	0円	302,495,950円	28.3%
令和元年度	920,400,000	710,390,161	710,390,161	100.0	0	0	210,009,839	8.1
対前年度増減額	2,415,308,000	2,322,821,889	2,322,821,889	0.0	0	0	92,486,111	20.2
対前年度増減率	262.4%	327.0%	327.0%		-	-	44.0%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で+327.0%、23億2,282万1,889円の増となっています。

国庫支出金の内訳は、次のとおりです。

【国庫負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	498,122,000円	388,129,928円	388,129,928円	100.0%	0円	0円	109,992,072円	3.6%
令和元年度	406,839,000	380,009,572	380,009,572	100.0	0	0	26,829,428	4.3
対前年度増減額	91,283,000	8,120,356	8,120,356	0.0	0	0	83,162,644	△0.7
対前年度増減率	22.4%	2.1%	2.1%		-	-	310.0%	

【国庫補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	2,831,687,000円	2,638,308,644円	2,638,308,644円	100.0%	0円	0円	193,378,356円	24.6%
令和元年度	507,491,000	324,551,990	324,551,990	100.0	0	0	182,939,010	3.7
対前年度増減額	2,324,196,000	2,313,756,654	2,313,756,654	0.0	0	0	10,439,346	20.9
対前年度増減率	458.0%	712.9%	712.9%		-	-	5.7%	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	5,899,000円	6,773,478円	6,773,478円	100.0%	0円	0円	△874,478円	0.1%
令和元年度	6,070,000	5,828,599	5,828,599	100.0	0	0	241,401	0.1
対前年度増減額	△171,000	944,879	944,879	0.0	0	0	△1,115,879	0.0
対前年度増減率	△2.8%	16.2%	16.2%		-	-	△462.3%	

第15款 県支出金

予算現額4億3,224万1千円に対し、調定額、収入済額ともに4億4,047万2,591円となっています。
構成比では、歳入総額の4.1%を占めています。(前年度比△0.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	432,241,000円	440,472,591円	440,472,591円	100.0%	0円	0円	△8,231,591円	4.1%
令和元年度	425,516,000	396,328,097	396,328,097	100.0	0	0	29,187,903	4.5
対前年度増減額	6,725,000	44,144,494	44,144,494	0.0	0	0	△37,419,494	△0.4
対前年度増減率	1.6%	11.1%	11.1%		-	-	△128.2%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+11.1%、4,414万4,494円の増となっています。

※ 予算現額に対して、823万1,591円の歳入超過となっています。

県支出金の内訳は、次のとおりです。

【県負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	239,923,000円	232,112,130円	232,112,130円	100.0%	0円	0円	7,810,870円	2.2%
令和元年度	236,213,000	229,089,937	229,089,937	100.0	0	0	7,123,063	2.6
対前年度増減額	3,710,000	3,022,193	3,022,193	0.0	0	0	687,807	△0.4
対前年度増減率	1.6%	1.3%	1.3%		-	-	9.7%	

【県補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	145,508,000円	164,394,900円	164,394,900円	100.0%	0円	0円	△18,886,900円	1.5%
令和元年度	132,529,000	114,028,719	114,028,719	100.0	0	0	18,500,281	1.3
対前年度増減額	12,979,000	50,366,181	50,366,181	0.0	0	0	△37,387,181	0.2
対前年度増減率	9.8%	44.2%	44.2%		-	-	△202.1%	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	46,810,000円	43,965,561円	43,965,561円	100.0%	0円	0円	2,844,439円	0.4%
令和元年度	56,774,000	-53,209,441	53,209,441	100.0	0	0	3,564,559	0.6
対前年度増減額	△9,964,000	△9,243,880	△9,243,880	0.0	0	0	△720,120	△0.2
対前年度増減率	△17.6%	△17.4%	△17.4%		-	-	△20.2%	

第16款 財産収入

予算現額1,083万1千円に対し、調定額、収入済額ともに1,173万8,014円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	10,831,000円	11,738,014円	11,738,014円	100.0%	0円	0円	△907,014円	0.1%
令和元年度	12,822,000	14,244,259	14,244,259	100.0	0	0	△1,422,259	0.1
対前年度増減額	△1,991,000	△2,506,245	△2,506,245	0.0	0	0	515,245	0.0
対前年度増減率	△15.5%	△17.6%	△17.6%		-	-	△36.2%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△17.6%、250万6,245円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、90万7,014円の歳入超過となっています。

財産収入の内訳は、次のとおりです。

【財産運用収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	10,216,000円	10,152,867円	10,152,867円	100.0%	0円	0円	63,133円	0.1%
令和元年度	9,958,000	10,641,335	10,641,335	100.0	0	0	△683,335	0.1
対前年度増減額	258,000	△488,468	△488,468	0.0	0	0	746,468	0.0
対前年度増減率	2.6%	△4.6%	△4.6%		-	-	△109.2%	

※ 減額の主な要因は、土地建物貸付収入(前年度比△46万1,215円)などの減によるものです。

【財産売却収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	615,000円	1,585,147円	1,585,147円	100.0%	0円	0円	△970,147円	0.0%
令和元年度	2,864,000	3,602,924	3,602,924	100.0	0	0	△738,924	0.0
対前年度増減額	△2,249,000	△2,017,777	△2,017,777	0.0	0	0	△231,223	0.0
対前年度増減率	△78.5%	△56.0%	△56.0%		-	-	31.3%	

※ 減額の主な要因は、元年度に行った家庭用災害時簡易トイレ売払収入(225万円)などの減によるものです。

第17款 寄附金

予算現額2,788万4千円に対し、調定額、収入済額ともに2,788万1,185円となっています。構成比では、歳入総額の0.3%を占めています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	27,884,000円	27,881,185円	27,881,185円	100.0%	0円	0円	2,815円	0.3%
令和元年度	23,805,000	23,802,000	23,802,000	100.0	0	0	3,000	0.3
対前年度増減額	4,079,000	4,079,185	4,079,185	0.0	0	0	△185	0.0
対前年度増減率	17.1%	17.1%	17.1%		-	-	△6.2%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で+17.1%、407万9,185円の増となっています。

※内訳は、一般寄附金592万585円、ふるさとまちづくり寄附金2,056万7千円、(前年度比107万円の増)、教育費寄附金102万円、総務費寄附金30万3,600円、民生費寄附金2万円、商工費寄附金5万円となっています。

第18款 繰入金

基金からの繰入金としては、公共施設整備基金から1億1,529万円(健康スポーツ施設整備事業費4,193万円、諏訪広域連合消防本部負担金3,034万円、文化センター改修事業費1,705万円など)を、地域開発整備基金から4,347万円(街なみ環境整備事業1,777万円、橋りょう新設改良事業1,341万円及び道路新設改良事業1,169万円など)を、繰り入れ、さらに、ふるさとまちづくり基金からは、寄附者の意向に沿い、防災・観光・林業・観光・工業・教育等の各種事業へ総額1,675万円を繰り入れて活用しました。

また、特別会計繰入金では、27年度から計画的に実施している温泉事業特別会計からの一般会計貸付分の返済(繰入)について、前年度同額1億9,700万円を繰り入れています。

予算現額では前年度比△39.3%、2億6,608万9千円減の4億1,077万2千円、調定額及び収入済額は△31.2%、1億7,303万648円減の3億8,231万7,824円となりました。公共施設整備基金繰入金が前年度より6,308万円の減となり、地域開発整備基金繰入金が7,887万円減となったことが要因です。

また、構成比では歳入総額の3.6%を占めています。(前年度比△2.8ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	410,772,000円	382,317,824円	382,317,824円	100.0%	0円	0円	28,454,176円	3.6%
令和元年度	676,861,000	555,348,472	555,348,472	100.0	0	0	121,512,528	6.4
対前年度増減額	△266,089,000	△173,030,648	△173,030,648	0.0	0	0	△93,058,352	△2.8
対前年度増減率	△39.3%	△31.2%	△31.2%		-	-	△76.6%	

※予算現額に対して、2,845万4,176円の歳入不足となっています。

繰入金の内訳は、次のとおりです。

【特別会計繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	203,360,000円	203,360,000円	203,360,000円	100.0%	0円	0円	0円	1.9%
令和元年度	203,375,000	203,375,000	203,375,000	100.0	0	0	0	2.4
対前年度増減額	△15,000	△15,000	△15,000	0.0	0	0	0	△0.5
対前年度増減率	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で1万5千円の減となりました。

【基金繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	207,362,000円	178,907,824円	178,907,824円	100.0%	0円	0円	28,454,176円	1.7%
令和元年度	473,436,000	351,923,472	351,923,472	100.0	0	0	121,512,528	4.0
対前年度増減額	△266,074,000	△173,015,648	△173,015,648	0.0	0	0	△93,058,352	△2.3
対前年度増減率	△56.2%	△49.2%	△49.2%		-	-	△76.6%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で△49.2%、1億7,301万5,648円減となっています。

※内訳は、公共施設整備基金繰入金1億1,528万8,791円、地域開発整備基金繰入金4,347万4,333円、ふるさとまちづくり基金繰入金1,674万6千円、こども未来基金繰入金339万8,700円となっています。

【財産区繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	50,000円	50,000円	50,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.0%
令和元年度	50,000	50,000	50,000	100.0	0	0	0	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
対前年度増減率	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	

第19款 繰越金

予算現額3億1,122万8千円に対し、調定額、収入済額ともに3億1,122万8,994円となっていますが、この中には、前年度から繰越明許費として繰り越された一般財源28万8千円が含まれています。

構成比では、歳入総額の2.9%を占めています。(前年度比△1.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	311,228,000円	311,228,994円	311,228,994円	100.0%	0円	0円	△994円	2.9%
令和元年度	332,485,000	354,463,603	354,463,603	100.0	0	0	△21,978,603	4.1
対前年度増減額	△21,257,000	△43,234,609	△43,234,609	0.0	0	0	21,977,609	△1.2
対前年度増減率	△6.4%	△12.2%	△12.2%		-	-	△100.0%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で△12.2%、4,323万4,609円の減となっています。

※予算現額に対しては、994円の歳入超過となっています。

第20款 諸収入

予算現額7億793万5千円に対し、調定額、収入済額ともに5億2,621万5,700円となっています。
構成比では、歳入総額の4.9%を占めています。(前年度比△2.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	707,935,000円	526,215,700円	526,215,700円	100.0%	0円	0円	181,719,300円	4.9%
令和元年度	688,813,000	623,045,499	623,045,499	100.0	0	0	65,767,501	7.1
対前年度増減額	19,122,000	△96,829,799	△96,829,799	0.0	0	0	115,951,799	△2.2
対前年度増減率	2.8%	△15.5%	△15.5%		-	-	176.3%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で△15.5%、9,682万9,799円の減となっていますが、主なものは、中小企業融資預託金
元金収入が1億2,500万円の減となったことなどによるものです。

※予算現額に対しては、1億8,171万9,300円の歳入不足となっていますが、歳出と対応している中小企業融資預託金元金収入
1億9,000万円及び勤労者生活資金融資預託金元金収入700万円が減収となったことが主な要因です。

諸収入の内訳は、次のとおりです。

【延滞金、加算金及び過料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	3,600,000円	2,018,897円	2,018,897円	100.0%	0円	0円	1,581,103円	0.0%
令和元年度	3,600,000	3,227,047	3,227,047	100.0	0	0	372,953	0.0
対前年度増減額	0	△1,208,150	△1,208,150	0.0	0	0	1,208,150	0.0
対前年度増減率	0.0%	△37.4%	△37.4%		-	-	323.9%	

【町預金利子】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	4,000円	4,483円	4,483円	100.0%	0円	0円	△483円	0.0%
令和元年度	4,000	3,130	3,130	100.0	0	0	870	0.0
対前年度増減額	0	1,353	1,353	0.0	0	0	△1,353	0.0
対前年度増減率	0.0%	43.2%	43.2%		-	-	△155.5%	

【貸付金元利収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	585,500,000円	388,034,050円	388,034,050円	100.0%	0円	0円	197,465,950円	3.6%
令和元年度	585,540,000	513,045,985	513,045,985	100.0	0	0	72,494,015	5.9
対前年度増減額	△40,000	△125,011,935	△125,011,935	0.0	0	0	124,971,935	△2.3
対前年度増減率	0.0%	△24.4%	△24.4%		-	-	172.4%	

【受託事業収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	46,796,000円	46,521,236円	46,521,236円	100.0%	0円	0円	274,764円	0.4%
令和元年度	42,735,000円	45,583,286円	45,583,286円	100.0	0	0	△2,848,286	0.5
対前年度増減額	4,061,000	937,950	937,950	0.0	0	0	3,123,050	△0.1
対前年度増減率	9.5%	2.1%	2.1%		-	-	△109.6%	

【雑入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	72,035,000円	89,637,034円	89,637,034円	100.0%	0円	0円	△17,602,034円	0.9%
令和元年度	56,934,000	61,186,051	61,186,051	100.0	0	0	△4,252,051	0.7
対前年度増減額	15,101,000	28,450,983	28,450,983	0.0	0	0	△13,349,983	0.2
対前年度増減率	26.5%	46.5%	46.5%		-	-	314.0%	

第21 町 債

予算現額9億5,311万円に対し、調定額、収入済額ともに8億8,721万円となっています。

予算現額に対して、6,590万円の歳入不足となっていますが、八島高原木道改修事業債1,740万円、町道東山田東町線改良事業債950万円、町道社6号線等改良事業債350万円、諏訪湖周サイクリングロード整備事業債1,330万円、街なみ環境整備事業債370万円を、繰越明許費の未収入特定財源として翌年度に繰り越すものになります。

構成比では、歳入総額の8.3%を占めています。(前年度比△3.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和2年度	953,110,000円	887,210,000円	887,210,000円	100.0%	0円	0円	65,900,000円	8.3%
令和元年度	1,256,251,000	1,029,451,000	1,029,451,000	100.0	0	0	226,800,000	11.8
対前年度増減額	△303,141,000	△142,241,000	△142,241,000	0.0	0	0	△160,900,000	△3.5
対前年度増減率	△24.1%	△13.8%	△13.8%		-	-	△70.9%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で△13.8%、1億4,224万1千円の減となっています。

町債の未償還金については、次のとおりです。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	償還元金	償還利子	償還元金	償還利子	前年度との比較	令和2年度償還利子
一 般 会 計	9,856,866,858円		9,965,621,216円	52,191,807円	108,754,358円	45,179,647円
合 計	9,856,866,858円		9,965,621,216円	52,191,807円	108,754,358円	45,179,647円

※一般会計の未償還元金は、新規発行額8億8,721万円で、償還元金が7億7,845万5,642円であったため、令和2年度末現在高は、1億875万4,358円増の99億6,562万1,216円になっています。

公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度	令和2年度		前年度比較	
	償還元金	償還利子	合計(A)	合計(B) (A)-(B)
一 般 会 計	778,455,642円	45,179,647円	823,635,289円	833,623,641円
合 計	778,455,642円	45,179,647円	823,635,289円	833,623,641円

※一般会計の元利償還金は、前年度と比べて998万8,352円減少していますが、これは第5保育園建設事業、北小学校大規模改修事業等の償還が終了したことによるものです。

(3) 歳 出

① 歳出の決算状況は、次のとおりです。

予算現額の113億8,917万1千円に対し、支出済額は104億2,218万6,346円、翌年度繰越額は12事業、2億5,312万7千円、不用額は7億1,385万7,654円となり、また、執行率は91.5%となっています。

(前年度比+1.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)
令和2年度	11,389,171,000円	10,422,186,346円	253,127,000円	713,857,654円	91.5%	966,984,654円
令和元年度	9,333,579,000	8,414,779,213	384,934,000	533,865,787	90.2	918,799,787
対前年度増減額	2,055,592,000	2,007,407,133	△131,807,000	179,991,867	1.3	48,184,867
対前年度増減率	22.0 %	23.9 %	△34.2 %	33.7 %		5.2 %

② 款別の歳出決算額及び対前年度比較は、次ページのとおりです。

増額となった主な要因として、総務費の特別定額給付金給付事業による増、商工費では、プレミアム付商品券業務委託や四ツ角駐車場トイレ建設工事、春宮公衆トイレ建設工事による増、土木費の道路維持補修工事費、街なみ環境整備事業費の増などが挙げられます。

また、衛生費では、湖周行政事務組合負担金の増、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費の増などが挙げられます。

減額となった主な要因として、教育費が艇庫建設工事と水上防災拠点施設建設工事が終了したこと、また、小中学校冷房設備設置事業が終了したこと等による減、災害復旧費では、町道御柱街道線の道路災害復旧工事の終了、救倉汐の農業用施設災害復旧工事が終了したことによる減が挙げられます。

令和2年度款別支出済額の構成比の高い科目は、総務費31.7%（前年度比+16.3ポイント）、民生費22.9%（△5.3ポイント）、商工費10.0%（±0ポイント）、教育費9.7%（△6.3ポイント）、公債費7.9%（△2.0ポイント）の順となっています。

科 目	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度				対前年度比較	
	予 算 現 額 (円)	支 出 額		翌年度繰越額 (円)	予 算 現 額 (円)	支 出 額		翌年度繰越額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)			構 成 比 (%)	金 額 (円)			
1 議 会 費	97,220,000	95,563,879	98.3	0	97,044,000	94,827,182	97.7	0	736,697	0.8
2 総 務 費	3,400,075,000	3,299,728,752	97.0	0	1,352,408,000	1,296,504,126	95.9	0	2,003,224,626	154.5
3 民 生 費	2,533,429,000	2,387,182,655	94.2	3,500,000	2,506,664,000	2,372,182,616	94.6	15,586,000	15,000,039	0.6
4 衛 生 費	693,087,000	508,473,183	73.4	139,692,000	517,518,000	471,267,663	91.1	0	37,205,520	7.9
5 労 働 費	45,287,000	37,082,568	81.9	0	46,051,000	38,409,026	83.4	0	△1,326,458	△3.5
6 農 林 水 産 業 費	89,351,000	85,006,616	95.1	0	61,765,000	56,071,040	90.8	0	28,935,576	51.6
7 商 工 費	1,321,653,000	1,042,367,545	78.9	43,757,000	994,046,000	838,067,304	84.3	58,564,000	204,300,241	24.4
8 土 木 費	899,569,000	786,058,158	87.4	61,778,000	781,571,000	725,286,606	92.8	0	60,771,552	8.4
9 消 防 費	343,081,000	337,826,695	98.5	0	313,008,000	307,749,095	98.3	0	30,077,600	9.8
10 教 育 費	1,115,135,000	1,010,223,495	90.6	4,400,000	1,778,980,000	1,350,174,857	75.9	301,408,000	△339,951,362	△25.2
11 公 債 費	833,908,000	823,663,800	98.8	0	840,162,000	833,698,869	99.2	0	△10,035,069	△1.2
12 予 備 費	8,000,000	0	0.0	0	3,489,000	0	0.0	0	0	—
13 災 害 復 旧 費	9,376,000	9,009,000	96.1	0	40,873,000	30,540,829	74.7	9,376,000	△21,531,829	△70.5
合 計	11,389,171,000	10,422,186,346	91.5	253,127,000	9,333,579,000	8,414,779,213	90.2	384,934,000	2,007,407,133	23.9

③ 性質別の歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりです。

性質別	区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		R2-R元比較	
		支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人件費	1,522,055	14.6	1,265,383	15.0	1,275,171	16.3	1,244,599	16.5	256,672	△0.4
	扶助費	959,116	9.2	1,029,888	12.2	980,330	12.5	993,470	13.2	△70,772	△3.0
	公債費	823,664	7.9	833,699	9.9	848,895	10.8	776,892	10.3	△10,035	△2.0
	計	3,304,835	31.7	3,128,970	37.1	3,104,396	39.6	3,014,961	40.0	175,865	△5.4
投資的経費	普通建設事業費	1,137,621	10.9	1,528,891	18.2	1,078,131	13.7	775,647	10.3	△391,270	△7.3
	災害復旧事業費	9,009	0.1	30,541	0.4	4,639	0.1	0	0.0	△21,532	△0.3
	計	1,146,630	11.0	1,559,432	18.6	1,082,770	13.8	775,647	10.3	△412,802	△7.6
その他	物件費	1,339,623	12.9	1,271,983	15.1	1,274,844	16.2	1,205,192	16.0	67,640	△2.2
	維持補修費	43,690	0.4	39,061	0.5	38,275	0.5	36,529	0.5	4,629	△0.1
	補助費等	3,202,742	30.7	1,065,936	12.7	1,017,168	13.0	1,013,464	13.4	2,136,806	18.0
	積立金	185,325	1.8	20,796	0.2	46,101	0.6	188,769	2.5	164,529	1.6
	投資及び出資・貸付金	388,034	3.7	513,000	6.1	513,000	6.5	513,000	6.8	△124,966	△2.4
	繰出金	811,307	7.8	815,601	9.7	765,724	9.8	793,394	10.5	△4,294	△1.9
	計	5,970,721	57.3	3,726,377	44.3	3,655,112	46.6	3,750,348	49.7	2,244,344	13.0
合計	10,422,186	100.0	8,414,779	100.0	7,842,278	100.0	7,540,956	100.0	2,007,407	0.0	

義務的経費は、全体の31.7%を占め、前年度比で人件費が2億5,667万2千円の増(+20.3%)となっており、会計年度任用職員報酬・手当等が皆増となったことなどが主な要因です。

投資的経費は、全体の11.0%を占めています。前年度比で普通建設事業費が3億9,127万円の減(△25.6%)となっており、小学校冷房設備設置事業、艇庫整備事業、水上防災拠点施設整備事業が終了したことなどが減となった主な要因です。

その他の経費は、全体の57.3%を占め、前年度比で補助費等が特別定額給付金給付事業などの増により21億3,680万6千円の増(+200.5%)、積立金が公共施設整備基金積立金、地域開発整備基金積立金の増により、1億6,452万9千円の増(+791.2%)などとなっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 議会費

予算現額9,722万円に対し、支出済額は、9,556万3,879円で、執行率は98.3%となっています。
構成比では、歳出総額の0.9%を占めています。(前年度比△0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	97,220,000円	95,563,879円	0円	1,656,121円	98.3%	1,656,121円	0.9%
令和元年度	97,044,000	94,827,182	0	2,216,818	97.7	2,216,818	1.1
対前年度増減額	176,000	736,697	0	△560,697	0.6	△560,697	△0.2
対前年度増減率	0.2%	0.8%	-	△25.3%		△25.3%	

※ 支出済額は、町村議会議員共済会負担金の増が主な要因で、前年度比で+0.8%、73万6,697円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、165万6,121円となっています。

第2款 総務費

予算現額34億75千円に対し、支出済額は、32億9,972万8,752円で、執行率は97.0%となっています。
構成比では、歳出総額の31.7%を占めています。(前年度比+16.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	3,400,075,000円	3,299,728,752円	0円	100,346,248円	97.0%	100,346,248円	31.7%
令和元年度	1,352,408,000	1,296,504,126	0	55,903,874	95.9	55,903,874	15.4
対前年度増減額	2,047,667,000	2,003,224,626	0	44,442,374	1.1	44,442,374	16.3
対前年度増減率	151.4%	154.5%	-	79.5%		79.5%	

※ 支出済額は、前年度比で+154.5%、20億322万4,626円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、1億34万6,248円となっています。

総務費の内訳は、次のとおりです。

【総務管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	3,150,014,000円	3,068,232,274円	0円	81,781,726円	97.4%	81,781,726円	29.4%
令和元年度	1,094,087,000	1,053,021,509	0	41,065,491	96.2	41,065,491	12.5
対前年度増減額	2,055,927,000	2,015,210,765	0	40,716,235	1.2	40,716,235	16.9
対前年度増減率	187.9%	191.4%	-	99.1%		99.1%	

※ 支出済額は、特別定額給付金給付事業等の増により、前年度比で+191.4%、20億1,521万765円の増となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、特別定額給付金(850万円)、公共施設予約システム更新委託料(474万1千円)、災害時用品購入費(396万4,900円)などになります。

【徴税費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	125,988,000円	121,692,948円	0円	4,295,052円	96.6%	4,295,052円	1.2%
令和元年度	146,423,000	143,312,181	0	3,110,819	97.9	3,110,819	1.7
対前年度増減額	△20,435,000	△21,619,233	0	1,184,233	△1.3	1,184,233	△0.5
対前年度増減率	△14.0%	△15.1%	-	38.1%		38.1%	

※ 不用額の大きかった主なものは、情報センタ委託料(156万190円)などになります。

【戸籍住民基本台帳費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	85,110,000円	80,055,186円	0円	5,054,814円	94.1%	5,054,814円	0.8%
令和元年度	64,234,000	60,856,918	0	3,377,082	94.7	3,377,082	0.7
対前年度増減額	20,876,000	19,198,268	0	1,677,732	△0.6	1,677,732	0.1
対前年度増減率	32.5%	31.5%	-	49.7%		49.7%	

※ 不用額の大きかった主なものは、個人番号関連事務委任交付金(343万4,400円)などになります。

【選挙費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	20,317,000円	12,157,627円	0円	8,159,373円	59.8%	8,159,373円	0.1%
令和元年度	36,426,000	28,871,372	0	7,554,628	79.3	7,554,628	0.4
対前年度増減額	△16,109,000	△16,713,745	0	604,745	△19.5	604,745	△0.3
対前年度増減率	△44.2%	△57.9%	-	8.0%		8.0%	

※ 不用額の大きかったものは、町長選挙費の選挙事務従事者手当（220万1千円）などになります。

【統計調査費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	17,050,000円	16,249,610円	0円	800,390円	95.3%	800,390円	0.2%
令和元年度	9,736,000	9,033,963	0	702,037	92.8	702,037	0.1
対前年度増減額	7,314,000	7,215,647	0	98,353	2.5	98,353	0.1
対前年度増減率	75.1%	79.9%	-	14.0%		14.0%	

※ 支出済額は、国勢調査費の増などにより、前年度比で+79.9%、721万5,647円の増となっています。

【監査委員費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	1,596,000円	1,341,107円	0円	254,893円	84.0%	254,893円	0.0%
令和元年度	1,502,000	1,408,183	0	93,817	93.8	93,817	0.0
対前年度増減額	94,000	△67,076	0	161,076	△9.8	161,076	0.0
対前年度増減率	6.3%	△4.8%	-	171.7%		171.7%	

第3款 民生費

予算現額25億3,342万9千円に対し、支出済額は、23億8,718万2,655円で、執行率は94.2%となっています。構成比では、歳出総額の22.9%を占めています。(前年度比△5.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	2,533,429,000円	2,387,182,655円	3,500,000円	142,746,345円	94.2%	146,246,345円	22.9%
令和元年度	2,506,664,000	2,372,182,616	15,586,000	118,895,384	94.6	134,481,384	28.2
対前年度増減額	26,765,000	15,000,039	△12,086,000	23,850,961	△0.4	11,764,961	△5.3
対前年度増減率	1.1%	0.6%	△77.5%	20.1%		8.7%	

※支出済額は、前年度比で+0.6%、1,500万39円の増となっています。

※予算現額に対する不用額は、1億4,274万6,345円となっています。

民生費の内訳は、次のとおりです。

【社会福祉費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	1,563,813,000円	1,498,622,104円	0円	65,190,896円	95.8%	65,190,896円	14.4%
令和元年度	1,569,665,000	1,480,504,909	15,586,000	73,574,091	94.3	89,160,091	17.6
対前年度増減額	△5,852,000	18,117,195	△15,586,000	△8,383,195	1.5	△23,969,195	△3.2
対前年度増減率	△0.4%	1.2%	皆減	△11.4%		△26.9%	

※支出済額は、主に自立支援給付事業費の増(+1,678万5,494円)などにより、前年度比で+1.2%、1,811万7,195円の増となっています。

※不用額の大きかった主なものは、老人福祉費の諏訪広域連合構成市町村負担金(1,756万1,069円)、自立支援給付事業費の自立支援医療費(身体障害者更生医療給付金)(512万2,314円)などとなっています。

【児童福祉費】 ※翌年度繰越額は、子育て応援商品券発行事業(350万円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	827,600,000円	762,189,632円	3,500,000円	61,910,368円	92.1%	65,410,368円	7.3%
令和元年度	795,795,000	754,601,268	0	41,193,732	94.8	41,193,732	9.0
対前年度増減額	31,805,000	7,588,364	3,500,000	20,716,636	△2.7	24,216,636	△1.7
対前年度増減率	4.0%	1.0%	皆増	50.3%		58.8%	

※不用額の大きかった主なものは、児童手当給付金(1,655万3千円)、保育所費の会計年度任用職員報酬(1,084万3,945円)などとなっています。

【福祉医療給付事業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	141,997,000円	126,370,919円	0円	15,626,081円	89.0%	15,626,081円	1.2%
令和元年度	141,201,000	137,076,439	0	4,124,561	97.1	4,124,561	1.6
対前年度増減額	796,000	△10,705,520	0	11,501,520	△8.1	11,501,520	△0.4
対前年度増減率	0.6%	△7.8%	—	278.9%		278.9%	

※ 不用額の大きかった主なものは、乳幼児等医療費給付金（831万6,118円）、障害者医療費給付金（682万3,871円）などとなっています。

【災害救助費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	19,000円	0円	0円	19,000円	0.0%	19,000円	0.0%
令和元年度	3,000	0	0	3,000	0.0	3,000	0.0
対前年度増減額	16,000	0	0	16,000	0.0	16,000	0.0
対前年度増減率	533.3%	—	—	533.3%		533.3%	

第4款 衛生費

予算現額6億9,308万7千円に対し、支出済額は、5億847万3,183円で、執行率は73.4%となっています。構成比では、歳出総額の4.9%を占めています。（前年度比△0.7ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	693,087,000円	508,473,183円	139,692,000円	44,921,817円	73.4%	184,613,817円	4.9%
令和元年度	517,518,000	471,267,663	0	46,250,337	91.1	46,250,337	5.6
対前年度増減額	175,569,000	37,205,520	139,692,000	△1,328,520	△17.7	138,363,480	△0.7
対前年度増減率	33.9%	7.9%	皆増	△2.9%		299.2%	

※ 支出済額は、前年度比で+7.9%、3,720万5,520円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、4,492万1,817円となっています。

衛生費の内訳は、次のとおりです。

【保健衛生費】 ※翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業（1億3,969万2千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	423,671,000円	257,969,157円	139,692,000円	26,009,843円	60.9%	165,701,843円	2.5%
令和元年度	278,824,000	254,298,293	0	24,525,707	91.2	24,525,707	3.0
対前年度増減額	144,847,000	3,670,864	139,692,000	1,484,136	△30.3	141,176,136	△0.5
対前年度増減率	51.9%	1.4%	皆増	6.1%		575.6%	

※不用額の大きかった主なものは、肺がん検診委託料（284万2,970円）、湖北行政事務組合負担金（280万4,872円）、健康ポイント特典品代（247万4千円）などになります。

【清掃費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	269,416,000円	250,504,026円	0円	18,911,974円	93.0%	18,911,974円	2.4%
令和元年度	238,694,000	216,969,370	0	21,724,630	90.9	21,724,630	2.6
対前年度増減額	30,722,000	33,534,656	0	△2,812,656	2.1	△2,812,656	△0.2
対前年度増減率	12.9%	15.5%	-	△12.9%		△12.9%	

※支出済額は、湖周行政事務組合負担金の増などにより、前年度比で+15.5%、3,353万4,656円の増となっています。

※不用額の大きかった主なものは、湖周行政事務組合負担金（1,347万6,349円）などになります。

第5款 労働費

予算現額4,528万7千円に対し、支出済額は、3,708万2,568円で、執行率は81.9%となっています。
構成比では、歳出総額の0.4%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	45,287,000円	37,082,568円	0円	8,204,432円	81.9%	8,204,432円	0.4%
令和元年度	46,051,000	38,409,026	0	7,641,974	83.4	7,641,974	0.4
対前年度増減額	△764,000	△1,326,458	0	562,458	△1.5	562,458	0.0
対前年度増減率	△1.7%	△3.5%	-	7.4%		7.4%	

※支出済額は、前年度比で△3.5%、132万6,458円の減となっています。

※予算現額に対する不用額は、820万4,432円となっており、不用額の大きかった主なものは、勤労者生活資金融資預託金（700万円）などになります。

第6款 農林水産業費

予算現額8,935万1千円に対し、支出済額は、8,500万6,616円で、執行率は95.1%となっております。
構成比では、歳出総額の0.8%を占めています。(前年度比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	89,351,000円	85,006,616円	0円	4,344,384円	95.1%	4,344,384円	0.8%
令和元年度	61,765,000	56,071,040	0	5,693,960	90.8	5,693,960	0.7
対前年度増減額	27,586,000	28,935,576	0	△1,349,576	4.3	△1,349,576	0.1
対前年度増減率	44.7%	51.6%	—	△23.7%		△23.7%	

※ 支出済額は、林道維持管理事業費の砥沢橋改修工事などにより、前年度比で+51.6%、2,893万5,576円の増となっております。
※ 予算現額に対する不用額は、434万4,384円となり、町地域農業再生協議会補助金(77万1千円)などとなります。

農林水産業費の内訳は、次のとおりです。

【農業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	37,049,000円	34,883,952円	0円	2,165,048円	94.2%	2,165,048円	0.3%
令和元年度	31,983,000	29,928,701	0	2,054,299	93.6	2,054,299	0.4
対前年度増減額	5,066,000	4,955,251	0	110,749	0.6	110,749	△0.1
対前年度増減率	15.8%	16.6%	—	5.4%		5.4%	

【林業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	51,302,000円	49,122,664円	0円	2,179,336円	95.8%	2,179,336円	0.5%
令和元年度	28,782,000	25,142,339	0	3,639,661	87.4	3,639,661	0.3
対前年度増減額	22,520,000	23,980,325	0	△1,460,325	8.4	△1,460,325	0.2
対前年度増減率	78.2%	95.4%	—	△40.1%		△40.1%	

【水産業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	100.0%	0円	0.0%
令和元年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	0	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
対前年度増減率	0.0%	0.0%	-	-		-	

第7款 商工費

予算現額13億2,165万3千円に対し、支出済額は、10億4,236万7,545円で、執行率は78.9%となっています。構成比では、歳出総額の10.0%を占めています。(前年度比±0.0ポイント)

※翌年度繰越額は、プレミアム付商品券事業(730万円)、新型コロナウイルス感染症特別対応型持続化支援事業(470万円)、八島高原木道改修事業(3,175万7千円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	1,321,653,000円	1,042,367,545円	43,757,000円	235,528,455円	78.9%	279,285,455円	10.0%
令和元年度	994,046,000	838,067,304	58,564,000	97,414,696	84.3	155,978,696	10.0
対前年度増減額	327,607,000	204,300,241	△14,807,000	138,113,759	△5.4	123,306,759	0.0
対前年度増減率	33.0%	24.4%	△25.3%	141.8%		79.1%	

※支出済額は、プレミアム付商品券業務委託料など緊急経済対策事業費の増、四ツ角駐車場トイレ建設工事、春宮公衆トイレ建設工事などの工事請負費の増、また、所管替えに伴う博物館費の増などにより2億430万241円の増となっています。

※不用額の大きかった主なものは、中小企業融資預託金(1億9千万円)、観光消費拡大キャンペーン事業補助金(990万913円)、観光振興推進事業補助金(431万4628円)、安心安全住宅改修補助金(381万7千円)などになります。

第8款 土木費

予算現額8億9,956万9千円に対し、支出済額は、7億8,605万8,158円で、執行率は87.4%となっています。
構成比では、歳出総額の7.5%を占めています。(前年度比△1.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	899,569,000円	786,058,158円	61,778,000円	51,732,842円	87.4%	113,510,842円	7.5%
令和元年度	781,571,000	725,286,606	0	56,284,394	92.8	56,284,394	8.6
対前年度増減額	117,998,000	60,771,552	61,778,000	△4,551,552	△5.4	57,226,448	△1.1
対前年度増減率	15.1%	8.4%	皆増	△8.1%		101.7%	

※ 支出済額は、前年度比で+8.4%、6,077万1,552円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、5,173万2,842円となっています。

土木費の内訳は、次のとおりです。

【土木管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	33,275,000円	31,864,608円	0円	1,410,392円	95.8%	1,410,392円	0.3%
令和元年度	30,759,000	29,246,589	0	1,512,411	95.1	1,512,411	0.3
対前年度増減額	2,516,000	2,618,019	0	△102,019	0.7	△102,019	0.0
対前年度増減率	8.2%	9.0%	-	△6.7%		△6.7%	

【道路橋りょう費】 ※ 翌年度繰越額は、町道東山田町線改良事業(955万1千円)、町道社6号線等改良事業(351万9千円)、諏訪湖周サイクリングロード整備事業(2,971万3千円)、橋りょう点検事業(1,000万円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	387,188,000円	322,022,771円	52,783,000円	12,382,229円	83.2%	65,165,229円	3.0%
令和元年度	293,918,000	284,688,515	0	9,229,485	96.9	9,229,485	3.4
対前年度増減額	93,270,000	37,334,256	52,783,000	3,152,744	△13.7	55,935,744	△0.4
対前年度増減率	31.7%	13.1%	皆増	34.2%		606.1%	

※ 支出済額は、町道田中線、町道湖岸通り線等の道路維持補修工事費の増、町道湖岸通り線等街路灯整備工事費の増などにより、前年度比+13.1%、3,733万4,256円の増となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、橋りょう新設改良事業費の測量設計委託料(556万1,649円)などになります。

【河川費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	6,459,000円	6,414,369円	0円	44,631円	99.3%	44,631円	0.1%
令和元年度	6,386,000	6,338,020	0	47,980	99.2	47,980	0.1
対前年度増減額	73,000	76,349	0	△3,349	0.1	△3,349	0.0
対前年度増減率	1.1%	1.2%	—	△7.0%		△7.0%	

【都市計画費】 ※ 翌年度繰越額は、街なみ環境整備事業（899万5千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	465,977,000円	419,232,391円	8,995,000円	37,749,609円	90.0%	46,744,609円	4.0%
令和元年度	443,986,000	398,641,264	0	45,344,736	89.8	45,344,736	4.7
対前年度増減額	21,991,000	20,591,127	8,995,000	△7,595,127	0.2	1,399,873	△0.7
対前年度増減率	5.0%	5.2%	皆増	△16.7%		3.1%	

※ 支出済額は、国道20号歩道美装化工事費の増、赤砂崎公園管理費の電源設備整備工事、バスケットコート整備工事の工事請負費の増などにより、+5.2%、2,059万1,127円の増となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金（872万9千円）、災害危険住宅対策事業補助金（829万3千円）などになります。

【住宅費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	6,670,000円	6,524,019円	0円	145,981円	97.8%	145,981円	0.1%
令和元年度	6,522,000	6,372,218	0	149,782	97.7	149,782	0.1
対前年度増減額	148,000	151,801	0	△3,801	0.1	△3,801	0.0
対前年度増減率	2.3%	2.4%	—	△2.5%		△2.5%	

第9款 消防費

予算現額3億4,308万1千円に対し、支出済額は、3億3,782万6,695円で、執行率は98.5%となっています。構成比では、歳出総額の3.2%を占めています。(前年度比△0.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	343,081,000円	337,826,695円	0円	5,254,305円	98.5%	5,254,305円	3.2%
令和元年度	313,008,000	307,749,095	0	5,258,905	98.3	5,258,905	3.7
対前年度増減額	30,073,000	30,077,600	0	△4,600	0.2	△4,600	△0.5
対前年度増減率	9.6%	9.8%	--	△0.1%		△0.1%	

※ 支出済額は、諏訪広域消防事業負担金や耐震性貯水槽設置工事費の増などにより、前年度比で+9.8%、3,007万7,600円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、525万4,305円となり、不用額の大きかった主なものは、消防団員報酬(99万3,164円)などにあります。

第10款 教育費

予算現額11億1,513万5千円に対し、支出済額は、10億1,022万3,495円で、執行率は90.6%となっています。構成比では、歳出総額の9.7%を占めています。(前年度比△6.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	1,115,135,000円	1,010,223,495円	4,400,000円	100,511,505円	90.6%	104,911,505円	9.7%
令和元年度	1,778,980,000	1,350,174,857	301,408,000	127,397,143	75.9	428,805,143	16.0
対前年度増減額	△663,845,000	△339,951,362	△297,008,000	△26,885,638	14.7	△323,893,638	△6.3
対前年度増減率	△37.3%	△25.2%	△98.5%	△21.1%		△75.5%	

※ 支出済額は、艇庫建設事業、水上防災拠点施設整備事業や小中学校冷房設備設置事業の終了、また、所管替えによる博物館費の減などにより、前年度比で△25.2%、3億3,995万1,362円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、1億51万1,505円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、小学校・中学校管理運営事業費の学校業務委託料(1,228万2,566円)、小中学校の情報通信ネットワーク環境構築委託料(1,507万2,500円)、中学生海外研修事業委託料(360万円)などになります。

教育費の内訳は、次のとおりです。

【教育総務費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	111,305,000円	101,736,623円	0円	9,568,377円	91.4%	9,568,377円	1.0%
令和元年度	101,661,000	97,328,935	0	4,332,065	95.7	4,332,065	1.2
対前年度増減額	9,644,000	4,407,688	0	5,236,312	△4.3	5,236,312	△0.2
対前年度増減率	9.5%	4.5%	-	120.9%		120.9%	

※支出済額は、教職員用コンピュータ配備事業費、給食用炊飯器購入費の増などにより、前年度比で+4.5%、440万7,688円の増となっています。

【小学校費】 ※翌年度繰越額は、学校教育活動継続支援事業（240万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	269,166,000円	241,638,594円	2,400,000円	25,127,406円	89.8%	27,527,406円	2.3%
令和元年度	385,824,000	322,665,719	32,310,000	30,848,281	83.6	63,158,281	3.8
対前年度増減額	△116,658,000	△81,027,125	△29,910,000	△5,720,875	6.2	△35,630,875	△1.5
対前年度増減率	△30.2%	△25.1%	△92.6%	△18.5%		△56.4%	

※支出済額は、南小学校・北小学校冷房設備設置工事の終了などにより、前年度比で△25.1%、8,102万7,125円の減となっています。

【中学校費】 ※翌年度繰越額は、学校教育活動継続支援事業（200万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	208,379,000円	180,235,462円	2,000,000円	26,143,538円	86.5%	28,143,538円	1.7%
令和元年度	323,498,000円	262,503,055円	26,400,000円	34,594,945	81.1	60,994,945	3.1
対前年度増減額	△115,119,000	△82,267,593	△24,400,000	△8,451,407	5.4	△32,851,407	△1.4
対前年度増減率	△35.6%	△31.3%	△92.4%	△24.4%		△53.9%	

※支出済額は、下諏訪中学校・社中学校の冷房設備設置工事の終了などにより、前年度比で△31.3%、8,226万7,593円の減となっています。

【社会教育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	195,611,000円	179,367,211円	0円	16,243,789円	91.7%	16,243,789円	1.7%
令和元年度	243,550,000	234,731,057	0	8,818,943	96.4	8,818,943	2.8
対前年度増減額	△47,939,000	△55,363,846	0	7,424,846	△4.7	7,424,846	△1.1
対前年度増減率	△19.7%	△23.6%	-	84.2%		84.2%	

※ 支出済額は、児童クラブへの冷房設備設置工事終了、また、所管替えに伴う博物館費の減などにより、前年度比で△23.6%、5,536万3,846円の減となっています。

【保健体育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	330,674,000円	307,245,605円	0円	23,428,395円	92.9%	23,428,395円	3.0%
令和元年度	724,447,000	432,946,091	242,698,000	48,802,909	59.8	291,500,909	5.1
対前年度増減額	△393,773,000	△125,700,486	△242,698,000	△25,374,514	33.1	△268,072,514	△2.1
対前年度増減率	△54.4%	△29.0%	皆減	△52.0%		△92.0%	

※ 支出済額は、艇庫整備事業費及び水上防災拠点施設整備事業費の減などにより、前年度比で△29.0%、1億2,570万486円の減となっています。

第11款 公債費

予算現額8億3,390万8千円に対し、支出済額は、8億2,366万3,800円で、執行率は98.8%となっています。構成比では、歳出総額の7.9%を占めています。(前年度比△2.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和2年度	833,908,000円	823,663,800円	0円	10,244,200円	98.8%	10,244,200円	7.9%
令和元年度	840,162,000	833,698,869	0	6,463,131	99.2	6,463,131	9.9
対前年度増減額	△6,254,000	△10,035,069	0	3,781,069	△0.4	3,781,069	△2.0
対前年度増減率	△0.7%	△1.2%	-	58.5%		58.5%	

※ 支出済額は、前年度比で△1.2%、1,003万5,069円の減となっていますが、第5保育園建設事業、北小学校大規模改修事業等の償還が終了したことによるものです。

※ 予算現額に対する不用額は、1,024万4,200円となっています。

第12款 予備費

本年度の予備費充当はありませんでした。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	8,000,000円	0円	0円	8,000,000円	0.0%	8,000,000円	0.0%
令和元年度	3,489,000	0	0	3,489,000	0.0	3,489,000	0.0
対前年度増減額	4,511,000	0	0	4,511,000	0.0	4,511,000	0.0
対前年度増減率	129.3%	-	-	129.3%		129.3%	

第13款 災害復旧費

予算現額937万6千円に対し、支出済額は、900万9千円で、執行率は96.1%となっています。
構成比では、歳出総額の0.1%を占めています。(前年度比△0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和2年度	9,376,000円	9,009,000円	0円	367,000円	96.1%	367,000円	0.1%
令和元年度	40,873,000	30,540,829	9,376,000	956,171	99.9	10,332,171	0.4
対前年度増減額	△31,497,000	△21,531,829	△9,376,000	△589,171	△3.8	△9,965,171	△0.3
対前年度増減率	△77.1%	△70.5%	皆増	△61.6%		△96.4%	

※支出済額は、農業用施設災害復旧工事費(藪倉汐)になります。

(4) 所見

令和2年度は、4期16年の長きにわたり町政を担われてきた青木前町長が勇退され、新たに宮坂町長が誕生されました。また、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、住民生活や地域経済にも様々な影響を及ぼす中、新たな生活様式への転換など社会全体がこれまで経験したことのない大きな変化に直面した年でもありました。

一般会計当初予算は82億9,500万円で、対前年比△2.5%、2億1,500万円の減であります。事業の優先度を考慮するとともに、国・県の補助金等の特定財源を確保し、交付税措置のある有利な起債や目的基金の活用を図りながら、健康スポーツゾーン構想の集大成となる健康スポーツ施設の整備、四ツ角周辺における街なみ環境整備などの投資的事業を実施するほか、増加の一途にある社会保障関連の経費を十分手当てしながら、子育て、教育、健康、防災などの各種事業を精力的に推進し、多様な住民要望にも配慮した積極型の予算でスタートしました。

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染予防物品等の整備などの感染防止対策及び住民生活への支援や事業者への経済支援などの地域活性化対策、また、国の全額補助による家計への支援として特別定額給付金給付事業など、拡大する新型コロナウイルス感染症への対応等で計13回の補正、令和元年度からの繰越事業費繰越額により、予算現額は113億8,917万1千円となっております。

主な補正財源は、国庫支出金26億7,062万7千円、前年度繰越金1億7,719万8千円、町債1億2,627万円などで対応しています。

大型事業としては、健康スポーツ施設整備事業がありました。健康ステーション整備工事では1億1,715万円、健康ワールド整備工事では4,950万円（舗装工事含む）、多目的人工芝グラウンド整備工事では3,990万8千円で、財源には、地方創生拠点整備交付金や健康スポーツ施設整備事業債などを活用しています。本施設が、子どもから高齢者まで幅広い年代の方が健康づくりとスポーツに親しむことができ健康スポーツゾーンの中核を担い、多くの方に利用いただける施設となるよう積極的に周知を図るとともに、安全に運営されることを望みます。

また、諏訪大社春宮駐車場内に防災機能を備えた春宮公衆トイレが整備されました。春宮門前に相応しい意匠とバリアフリー対応の設備により、訪れた観光客の皆様が快適に利用いただけるものと期待するところです。

依然として収束の見通しがつかないコロナ禍の厳しい状況ではありますが、人口減少や少子高齢化が進む社会情勢の中で、多様化する行政ニーズへの確に対応し、将来にわたり町民の安心・安全な暮らしを守りながら、経済の活性化や地域の活力創造に向けて、今後も健全な行政運営に努めていただくよう要望します。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

令和2年度国民健康保険特別会計の予算現額は18億6,381万5千円で、前年度と比較して10.7%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	1,785,355,692円	(予算現額に対する割合 95.8%)
歳出決算額	1,759,577,749円	(予算現額に対する割合 94.4%)
歳入歳出差引額	25,777,943円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

実質単年度収支は、2,554万644円の黒字となり、決算状況は別表2「年度別決算の収支状況表」のとおりです。

令和2年度の歳入面では、国民健康保険税の収入済額は前年度比で3.9%の減となりました。当年度は一般会計からの法定外繰入れはありませんが、国保財政調整基金から23万7,299円を繰り入れています。

歳出面では、財政調整基金への利子積立では170円であり、年度末の財政調整基金残高は1,650万3,817円となり、昨年度より23万7,129円減少しています。

国民健康保険の財政運営は、平成30年度から県に移行しましたが、県への事業費納付金は町が想定した予算内に収まり、4億1,889万8,337円でした。新型コロナウイルス感染症の影響により特定検診の経費が抑えられたことから、剰余金も発生したところですが、激変緩和措置が終了し、今後、被保険者数の減少も予想されることから、引き続き予防医療の普及に努め、医療費の適正化等健全財政に向けてご尽力ください。

① 歳入

歳入の決算状況は別表3「国民健康保険特別会計歳入状況表」、別表4「国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表」のとおりです。収入済額は前年度比△5.6%、1億566万5,957円の減となっています。これは県補助金の普通交付金8,096万369円の減、雑入の平成30年度国民健康保険給付費等交付金普通交付金精算分1,475万1,974円の減と令和元年度国民健康保険給付費等交付金普通交付金精算分1,515万3,313円の減が主なものです。

保険税の調定額は前年度比△3.5%、1,560万5,236円減の4億2,583万888円、収入済額は前年度比△3.9%、1,457万5,232円減の3億6,213万5,184円で、歳入全体の20.3%を占めています。

1 収納率は全体で85.0%（前年度比△0.3ポイント）、現年課税分93.9%（前年度比△1.2ポイント）、滞納繰越分28.5%（前年度比+5.0ポイント）となっています。

収入未済額は5,968万9,629円（現年課税分2,233万5,544円、滞納繰越分3,735万4,085円）であり、前年度比+1.9%、109万541円増加しています。

国民健康保険税の不納欠損額は、400万5,275円で、前年度と比較して212万545円の減となっています。内訳は地方税法第15条の7第4項該当（執行停止）16人 39万900円、同法同条第5項（財産なし）15人 49万6,900円、同法第18条該当（時効）31人 311万7,475円です。

引き続き収納率の向上にご尽力ください。

一般会計及び財政調整基金からの繰入金の推移

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
①一般会計繰入金	111,115,111円	115,071,533円	126,725,281円	159,749,143円	152,922,911円
うち法定外繰入れ	0円	0円	0円	30,000,000円	30,000,000円
②財政調整基金繰入金	237,299円	590,000円	29,524,743円	5,997,000円	10,472,033円
計 (①+②)	111,352,410円	115,661,533円	156,250,024円	165,746,143円	163,394,944円
前年度比	96.3%	74.0%	94.3%	101.4%	139.6%
歳入全体に占める割合	6.2%	6.1%	7.8%	6.6%	6.5%

一般会計からの繰入金は、1億1,111万5,111円で、前年度に比べ395万6,422円（△3.4%）減少しています。財政調整基金の出納整理期間未残高は、1,650万3,817円となっています。

② 歳出

歳出の決算状況は別表5「国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表」のとおりです。

支出済額は前年度比△6.2%、1億1,630万6,656円の減となっています。一般被保険者療養給付費6,141万3,304円の減、退職被保険者等療養給付費962万6,098円の皆減、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費3,263万8,779円の減が主なものです。

不用額の総額は1億423万7,251円で、一般被保険者療養給付費6,714万5,921円が主なものです。

(2) 駐車場事業特別会計

令和2年度駐車場事業特別会計の予算現額は2,251万8千円で、前年度と比較して21.1%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	14,801,487円	(予算現額に対する割合	65.7%)
歳出決算額	14,713,245円	(予算現額に対する割合	65.3%)
歳入歳出差引残額	88,242円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。実質収支額8万8,242円から前年度実質収支額65万6,554円を差し引いた単年度収支は△56万8,312円です。

① 歳入

収入済額は前年度比+130.9%、839万2,303円の増となっています。この主な要因は、駐車場事業債450万円の皆増、駐車場基金繰入金228万7千円の皆増及び一般会計繰入金201万250円の皆増によるものです。使用料の収納率は、前年度と同様100.0%です。

② 歳出

支出済額は前年度比+155.8%、896万615円の増となっています。四ツ角駐車場整備事業に伴う工事請負費879万7,250円の皆増が主な要因です。不用額の総額は780万4,755円です。

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和2年度後期高齢者医療特別会計の予算現額は4億1,240千円で、前年度と比較して1.7%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	3,835,255,171円	(予算現額に対する割合 95.9%)
歳出決算額	3,829,255,747円	(予算現額に対する割合 95.7%)
歳入歳出差引残額	599,424円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度比+2.4%、907万6,263円の増となっています。

保険料の調定額は3億1,128万9,140円、収入済額は3億865万9,840円で、収納率は99.2% (前年度比+0.1ポイント) です。普通徴収の収納率を、現年分・滞納繰越分ごとに見ると、現年課税分は99.5% (前年度比+0.2ポイント)、滞納繰越分は33.6% (前年度比△6.1ポイント) となっています。歳入総額に占める保険料の割合は80.5%です。

一般会計からの繰入金は7,400万1,003円で、前年度比△3.5%、268万7,728円の減となっています。歳入全体に占める繰入金の割合は19.3%です。

収入未済額は保険料の262万9,300円 (現年課税分103万8,500円、滞納繰越分159万800円) であり、前年度比+7.6%、18万6,760円増加しています。

② 歳出

支出済額は前年度比+2.4%、885万3,263円の増となっています。

歳出の主なものには後期高齢者医療広域連合納付金3億7,271万1,115円で、歳出全体の97.3%を占めています。不用額の総額は1,719万8,253円です。

(4) 交通災害共済事業特別会計

令和2年度交通災害共済事業特別会計の予算現額は1,010万円で、前年度と同額となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	15,551,171円	(予算現額に対する割合	154.0%)
歳出決算額	4,241,384円	(予算現額に対する割合	42.0%)
歳入歳出差引残額	11,309,787円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度比+112.5%、172万5,506円の増となっています。普通加入会費は21万4,346円減少しています。交通災害共済基金からの繰入金はなく、年度末における基金残高は6,101万1,250円です。

② 歳出

支出済額は前年度比+5.3%、21万3,076円の増となっています。この主な要因は、共済給付費が19万円増加したことによるものです。不用額は585万8,616円で、主なものは共済給付費の共済見舞金575万5,000円です。

③ 加入状況

令和2年度末の加入者数は、1口加入者9,012人、2口加入者2,673人、総加入者数11,685人で、前年度より468人の減、総加入口数は14,358口、前年度より530口の減となっています。

加入者の減少は、個人情報保護に伴う申込み手続きの変更が引き続き影響していると思われませんが、減少傾向が続いています。見舞金支払件数は40件で、前年度より6件増加しました。

(5) 温泉事業特別会計

令和2年度温泉事業特別会計の予算現額は3億5,587万7千円で、前年度と比較して3.6%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	348,657,438円	(予算現額に対する割合	98.0%)
歳出決算額	338,924,353円	(予算現額に対する割合	95.2%)
歳入歳出差引残額	9,733,085円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。別表6に温泉給湯状況、別表7に温泉給湯整備状況を記載してあります。

① 歳入

収入済額の総額は前年度比△5.4%、1,987万2,545円の減となっています。繰越金が2,642万1,792円減少したことが主な要因です。

温泉使用料の調定額は前年度比△1.1%、332万4,243円減の2億9,971万4,843円、収入済額は前年度比△0.6%、179万4,359円減の2億8,497万8,104円で、収納率は95.1%（前年度94.6%）です。

不納欠損額は温泉分湯料の76万4,030円で、9人、55件です。

温泉使用料の収入未済額は1,397万2,709円で、前年度比△11.5%、181万8,464円減少しています。引き続き収納率向上に向けてご尽力ください。

④ 歳出

支出済額は前年度比+3.3%、1,090万3,927円の増となっています。この主な要因は、温泉管理費の工事請負費の増によるものです。

一般会計借入金の返済については、当初、平成27年度から令和3年度までの計画でしたが、計画を一部変更し令和4年度までの返済計画とされ、令和2年度は計画どおりに1億9,700万円を返済しています。

不用額は1,695万2,647円であり、温泉管理費修繕料の1,002万3,213円が主なものになります。

② 町債等

町債償還元金は3,094万1,913円、利子は57万3,490円で、公債費の合計は3,151万5,403円です。年度末残高は3億4,725万8,294円で、前年度末より784万1,913円減少しました。

また、平成27年度から令和4年度まで計画されている、一般会計への借入金償還（総額12億7,331万4,053円）の令和2年度末の残金は、1億8,831万4,053円となっています。

④ 給湯状況等

令和2年度末の温泉給湯状況は別表6、温泉給湯整備状況は別表7のとおりです。

(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

令和2年度特別養護老人ホーム事業特別会計の予算現額は2億4,556万1千円で、前年度と比較して0.2%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	238,608,632円	(予算現額に対する割合	97.2%)
歳出決算額	238,608,632円	(予算現額に対する割合	97.2%)
歳入歳出差引残額	0円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

① 歳入

収入済額は前年度比で+1.2%、288万9,670円増加となっています。この主な要因は、サービス収入650万1,039円の増及び果支出金88万1千円の皆増によるものです。

一般会計からの繰入金は1,753万8,971円となっています。

② 歳出

支出済額は収入済額と同額で、前年度比で+1.2%増加となっています。この主な要因は正規職員1人増員に伴う人件費の増によるものです。

不用額の総額は695万2,368円で、主なものは、施設管理費の職員手当等で107万4,643円、また、経費節減の結果として、施設管理費の需用費で212万3,622円となっています。

③ 基金の状況

令和2年度は、2つの基金からの繰入れはありません。

出納整理期末の基金残高は、設備費分691万6,691円、運営費分1,236万5,028円となっており、今後の繰入れの余地は引き続き限られています。

(7) 東山田財産区会計

令和2年度東山田財産区会計の予算現額は150万円で、前年度と比較して87.5%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	2,081,310円	(予算現額に対する割合 138.8%)
歳出決算額	1,099,248円	(予算現額に対する割合 73.3%)
歳入歳出差引残額	982,062円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度比で+22.0%、38万7,817円の増となっています。この主な要因は、前年度繰越金の24万17円の増によるものです。

② 歳出

支出済額は前年度比で+46.1%、34万6,863円の増となっています。これは主に造林事業委託料81万4千円の皆増によるものです。

③ 公有財産

公有財産については土地(山林)があります。令和2年度中の面積の増減はなく、年度末の面積は1,732,250㎡、立木の推定蓄積量は22,901㎡です。

4 企業会計

(1) 水道事業会計

① 業務概要

ア. 給水件数及び給水人口

令和2年度末における給水件数は9,101件で前年度と比べて82件の減、給水人口は19,468人で前年度と比べて285人の減となっています。

給水普及率は、前年度と同様99.9%であり、有収率は68.3%で、前年度（68.1%）より0.2ポイントの増となっています。

イ. 配水量及び有収水量

年間総配水量は3,114,417 m^3 （一日平均配水量8,533 m^3 ）、年間有収水量は2,126,176 m^3 （一日平均有収水量

5,825 m^3 ）で、配水量は前年度と比べて19,249 m^3 （0.6%）の減、有収水量は7,852 m^3 （0.4%）の減となっています。一日最大配水量は9,602 m^3 です。

項目	算出基礎	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	8,533 m^3	8,585	8,777
2 1日1人最大配水量	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000 \text{ } \ell$	493 ℓ	481	502
3 1日1人平均有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1,000 \text{ } \ell$	299 ℓ	296	298
4 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	68.3%	68.1	68.0

配水量：浄水場から町内へ送り出される水の量

有収水量：水道料金徴収の対象となった水量

有収率：給水する水量と料金として収入のあった水量との比率

ウ. 配水量、有収水量の状況

年 度	給 水 件 数	年 間 配 水 量	年 間 有 収 水 量	一 日 平 均 有 収 水 量
令和2年度	9,101件	3,114,417㎡	2,126,176㎡	5,825㎡
令和元年度	9,183	3,133,666	2,134,028	5,847
平成30年度	9,228	3,203,645	2,178,271	5,968

エ. 建設工事（消費税及び地方消費税込み）

令和2年度における建設工事は、配水管布設替工事として、町道東赤砂通り線315.6mを1,672万円、国道142号89.2mを622万6千円で実施しました。なお、国道20号218.8m、1,474万円について、国事業の影響により一部を翌年度へ繰越しています。

浄水施設工事では、尾掛水源・接合井改修及び導水管布設替工事53.4mを1,749万円、川路水源8号導水管倒木による布設替工事6.0mを59万4千円、東俣浄水場取水口除塵機更新工事1,364万円、東俣浄水場カメラ監視機能増設工事563万2千円の工事を行ってしています。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

令和2年度の収益的収入は、予算額2億7,710万円に対し、決算額2億6,326万6,385円（うち仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で2,295万7,250円）となっており、収入割合は95.0%（前年度93.0%）、前年度と比べて1,480万8,020円の減となっています。

この内訳は、営業収益で619万6,128円の増、営業外収益で2,100万4,148円の減となっています。

支 出

収益的支出は、予算額2億7,680万円に対し決算額2億7,218万3,072円（うち仮払消費税及び地方消費税は、営業費用で603万5,927円、営業外費用で8万5,667円）で、支出割合は98.3%（前年度94.1%）、不用額は461万6,928円となっています。

前年度と比べて決算額は252万2,368円の増となっています。この内訳は、営業費用で1万3,543円の増、営業外費用で250万8,825円の増です。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

令和2年度の資本的収入は、予算額6,100万円に対し、決算額6,100万円で、収入割合100.0%（前年度102.1%）です。前年度と比べて決算額は2,386万円の減となっています。

支 出

資本的支出は、予算額1億4,890万円に対し、決算額は1億3,828万1,648円（うち仮払消費税及び地方消費税613万72円）で、支出割合は92.9%（前年度99.3%）であり、864万9千円を翌年度へ繰り越していますので、不用額は196万9,352円となっています。

不用額の内訳は、建設改良費96万8,560円、企業債償還金792円、予備費100万円です。

前年度と比べて決算額は7,691万8,134円の減となっています。内訳は、建設改良費7,476万3,920円の減、企業債償還金215万4,214円の減です。

支出の内容は、建設改良費7,419万3,440円、企業債償還金6,408万8,208円です。

資本的収支の差引不足額7,728万1,648円については、過年度分損益勘定留保資金7,115万1,576円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額613万72円で補填されています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

令和2年度の総収益は2億4,030万9,135円で、総費用は2億5,535万5,894円となっており、差引1,504万6,759円の経常損失となっています。

これを前年度と比較すると、総収益で1,702万7,995円の減、総費用では751万6,115円の減となっており、合計では951万1,880円の減となっています。（別表8参照）

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収入

科目	令和2年度 収益的収入	令和元年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営業収益	230,487,715 円	228,168,907 円	2,318,808 円	101.0 %
営業外収益	9,821,420	29,168,223	△19,346,803	33.7
合計	240,309,135	257,337,130	△17,027,995	93.4

前年度と比べて、営業収益は231万8,808円の増となっています。主に給水収益が379万1,305円の増となっています。また、営業外収益は1,934万6,803円の減となっており、主なものは雑収益1,971万6,551円（配水管移設工事補償金等）の減によるものです。

支出

科目	令和2年度 支出	令和元年度 支出	前年度比較増減	前年度比
営業費用	234,933,361 円	235,866,644 円	△933,283 円	99.6 %
営業外費用	20,422,533	27,005,365	△6,582,832	75.6
合計	255,355,894	262,872,009	△7,516,115	97.1

前年度と比べて、営業費用は93万3,283円の減となり、目ごとに見ますと、原水及び浄水費で129万5,096円の増、配水及び給水費で325万4,134円の減、受託工事費で15万8,649円の減、総係費で117万9,252円の増、減価償却費で138万7,150円の減、資産減耗費で128万2,409円の増、その他の営業費用で10万9,893円の増となっています。

イ. 水道料金の収納状況 (消費税及び地方消費税込み)

年度	決算額 (現年調定額)		収入		済		未		収		納	
	額		金		額		分		金		率	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	現年度分	過年度分	金額	対前年比	現年度分	過年度分
R2	238,942,464	103.3%	234,431,343	103.3%	4,511,121	103.1%	14,649,099	96.6%	14,649,099	96.6%	98.1%	18.8%
R元	231,241,991	102.8	226,868,383	103.0	4,373,608	91.8	15,164,971	103.3	15,164,971	103.3	98.1	18.8
H30	224,961,694	98.4	220,197,596	98.8	4,764,098	83.0	14,679,274	114.3	14,679,274	114.3	97.9	16.4

未収金1,916万220円は、前年度と比べて37万8,359円の減となり、過年度分では3.4%の減となっています。未収金が生じる主な理由は、大口滞納が改善されないことにあります。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況 (消費税及び地方消費税込み)
(現年度分+過年度分)

年度	水道料金		給水修繕工事収入		加		入		金		未		計	
	額		額		金		額		対前年比		金		対前年比	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
R2	19,160,220	97.1%	110,110	121.0%	0	-	14,000	63.6%	19,284,330	79.0%	19,284,330	79.0%	19,284,330	79.0%
R元	19,538,579	100.5	90,967	97.4	0	-	22,000	366.7	24,419,428	125.0	24,419,428	125.0	24,419,428	125.0
H30	19,443,372	104.6	93,352	104.5	0	-	6,000	15.8	19,542,724	104.5	19,542,724	104.5	19,542,724	104.5

令和元年度の未収金計には、消費税及び地方消費税還付金を含みます。

二. 経営分析

項目	算出基礎	令和2年度	全国平均 (令和元年度)	令和元年度	全国平均 (平成30年度)	平成30年度	全国平均 (平成29年度)
1 負荷率	1日平均配水量(m ³) × 100 1日最大配水量(m ³)	88.9 %	89.4 %	90.3 %	88.1 %	87.2 %	87.5 %
2 施設利用率	1日平均配水量(m ³) × 100 1日配水能力(m ³)	41.8 %	60.0 %	42.0 %	60.3 %	43.0 %	60.4 %
3 最大稼働率	1日最大配水量(m ³) × 100 1日配水能力(m ³)	47.0 %	67.1 %	46.6 %	68.5 %	49.3 %	69.0 %
4 配水管使用効率	年間総配水量(m ³) 導送配水管延長(m)	m ³ /m 26.6	20.4	m ³ /m 26.3	20.6	m ³ /m 26.9	20.9
5 固定資産使用効率	年間総配水量(m ³) 有形固定資産合計(万円)	m ³ /万円 11.8	6.8	m ³ /万円 11.6	6.9	m ³ /万円 11.9	7.0
6 供給単価	給水収益(千円) 年間総有収水量(m ³)	円 102.2	173.8	円 100.0	173.6	円 95.6	172.9
7 給水原価	経費用-(受託工費+維持工費+不備工費)(千円) 年間総有収水量(m ³)	円 116.8	168.4	円 119.8	167.1	円 110.2	165.7
8 職員1人当給水人口	現在給水人口(人) 損益勘定所屬職員数(人)	人 3,245	3,674	人 3,951	3,620	人 4,009	3,580
9 職員1人当給水収益	給水収益(千円) 損益勘定所屬職員数(人)	円 36,203	68,893	円 42,686	68,229	円 41,660	67,461

才. 供給単価及び給水原価 (消費税及び地方消費税抜き)

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、1 m³当たり14円66銭の損失となっております。

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価 (A)	102円16銭	100円01銭	95円63銭
給水原価 (B)	116円82銭	119円84銭	110円21銭
差引利益 (A) - (B)	△14円66銭	△19円83銭	△14円58銭

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は30億6,914万5,928円で、前年度と比べて1,619万6,160円の減となっています。そのうち固定資産では、総額26億4,087万6,622円となっており、前年度と比べて6,924万6,639円の減となっています。主なものは、構築物が4,833万6,501円の減、機械及び装置が2,282万8,231円の減です。流動資産では、総額4億2,826万9,306円となっており、前年度と比べて5,305万4,799円の増となっています。現金預金の5,761万4,593円の増、未収金の513万5,098円の減が主な要因です。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は30億6,914万5,928円で、前年度と比べて1,619万6,160円の減となっています。負債の部の総額は、13億3,183万9,011円で、前年度と比べて114万9,401円の減です。主なものは、流動負債で未払金の1,262万1,109円の増、繰延収益で長期前受金の1,380万5,060円の増です。

資本の部の総額は、17億3,730万6,917円で、前年度と比べて1,504万6,759円の減となっています。資本金は13億9,275万8,934円で前年度同額、利益積立金が経常損失の補填のために取崩しを行い、711万7,762円の減となっています。

ウ. 財務分析

項目	算出基礎	令和2年度 %	全国平均 (令和元年度) %	令和元年度 %	全国平均 (平成30年度) %	平成30年度 %	全国平均 (平成29年度) %
1 自己資本構成比率	資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益(千円) × 100 負債・資本合計(千円)	61.5	72.0	61.9	71.3	61.5	70.7
2 固定資産対長期資本比率	固定資産(千円) × 100 資本金+剰余金+評価差額等 +固定負債+繰延収益(千円)	88.4	92.3	89.9	92.4	90.2	92.6
3 流動比率	流動資産(千円) × 100 流動負債(千円)	467.1	261.9	526.9	261.9	471.2	264.3
4 総収支比率	総収益(千円) × 100 総費用(千円)	94.1	112.0	97.9	112.9	96.3	113.2
5 営業収支比率	営業収益-受託工事収益(千円) × 100 営業費用-受託工事費(千円)	94.1	112.0	99.4	104.9	103.1	106.0
6 企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金(千円) × 100 当年度減価償却費 -長期前受金戻入(千円)	54.1	68.2	56.5	70.4	53.8	70.4
7 企業債償還金	企業債償還元金(千円) × 100 給水収益(千円)	29.5	19.7	31.0	19.8	30.5	19.4
8 企業債利息	企業債利息(千円) × 100 給水収益(千円)	8.9	4.6	9.8	5.0	10.9	5.4
9 職員給与費	職員給与費(千円) × 100 給水収益(千円)	11.4	11.9	10.7	11.9	11.0	12.1

⑤ 不納欠損処分(消費税及び地方消費税込み)

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

水道料金 25人 (221期) 金額 122万358円 (前年度 62万8,280円)

不納欠損処分については、時効成立(徴収不能・転居先不明・連絡先不明)によるものです。

⑥ 財 産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

有形固定資産

令和2年度末現在高は、55億6,644万1,698円、年度末償却未済額は、26億3,158万2,722円で前年度末償却未済額26億9,778万9,361円と比べて、6,620万6,639円の減となっています。

主な増減は、構築物が2,470万2,501円の増、機械及び装置が1,582万6,031円の増、建設仮勘定が856万2,728円の増です。

無形固定資産

令和2年度末現在高は929万3,900円で、その他無形固定資産が304万円の減となっています。

イ. 物 品（50万円以上）

決算年度末現在高は16品です。

ウ. 企 業 債

企業債の現在高は次のとおりです。

令和元年度末現在高	令和2年度借入額	令和2年度償還額	令和2年度末現在高	前年度末現在高との比較	令和2年度利子償還額
1,166,680,361 円	60,000,000 円	64,088,208 円	1,162,592,153 円	△ 4,088,208 円	19,287,758 円

(2) 下水道事業会計

① 業務概要

ア. 普及率ほか業務実績数値

令和2年度末の下水道整備済人口は、19,467人で、前年度より285人減少しました。下水道普及率は99.9%で前年度と変わりません。

下水道接続済人口は19,120人、接続率は98.2%で、前年度より280人減少しています。

年度	年度末人口	前年比較	整備済人口	前年比較	普及率	接続済人口	前年比較	接続率
R2	19,477人	△285人	19,467人	△285人	99.9%	19,120人	△280人	98.2%
R元	19,762	△293	19,752	△293	99.9	19,400	△284	98.2
H30	20,055	△364	20,045	△362	99.9	19,684	△356	98.2

年度	整備面積	前年比較	年間有収水量	前年比較
R2	519.25 ha	0.0 ha	2,667,614 m ³	△16,350 m ³
R元	519.25	0.0	2,683,964	△78,018
H30	519.25	0.0	2,761,982	△3,709

年度	年間有収水量の内訳		
	家庭排水	工場排水	温泉排水
R2	1,562,080 m ³	438,429 m ³	667,105 m ³
R元	1,528,776	459,901	695,287
H30	1,573,866	491,594	696,522
		前年比較	前年比較
	33,304 m ³	△21,472 m ³	△28,182 m ³
	△45,090	△31,693	△1,235
	4,105	△19,647	11,833

イ. 建設工事

主な建設工事は、雨水渠布設工事として、国道20号ではボックスカルバート18.6m、鉄筋コンクリート管12m布設、町道御田町線ではボックスカルバート83m布設されました。

また、雨水渠布設工事に伴う公共下水道移設工事23.8m、雨水渠布設に伴う古川ポンプ設置工事が実施されました。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収入

令和2年度の収益的収入は、予算額6億370万円に対し、決算額6億1,737万9,133円（うち、仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で4,115万8,331円）となっており、収入割合は102.3%（前年度98.5%）、前年度と比べて2,062万9,922円の増です。内訳は、営業収益で94万8円の減、営業外収益で2,156万9,930円の増となっています。

支出

収益的支出は、予算額5億9,190万円に対し、決算額5億7,460万5,170円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、営業費用、営業外費用の計で2,021万9,299円）で、予算額に対する支出割合は97.1%（前年度96.1%）であり、不用額は1,729万4,830円となっています。

不用額の内訳は、営業費用で629万4,986円、営業外費用で1,069万9,844円、予備費で30万円（支出なし）となっています。

不用額の主な要因は、汚水排除量の減少による流域下水道維持管理費負担金の減及び特定収入分の消費税額が見込みよりも少なかったことによるものです。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

資本的収入は、当初予算額3億1,410万円でしたが、1,350万円を補正し、予算現額は3億2,760万円です。決算額は2億7,880万3,950円で、予算現額に対する収入割合は85.1%（前年度86.1%）です。前年度と比べて決算額は、5,536万7,961円の減で、この内訳は、負担金収入で918万7,961円の減、企業債で4,880万円の増、補助金で9,498万円の減となっています。

支 出

資本的支出は、当初予算額4億2,740万円でしたが、6,653万5千円を補正し、予算現額は4億9,393万5千円です。決算額は、4億3,136万831円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、建設改良費の2,629万9,540円）で、予算現額に対する支出割合は、87.3%（前年度93.2%）であり、6,100万円を翌年度へ繰り越していますので、不用額は157万4,169円となっています。

資本的収支の差引不足額1億5,255万6,881円は、過年度分損益勘定留保資金1億2,602万5,041円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,653万1,840円で補填されています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

令和2年度の総収益は5億7,622万802円で、総費用は5億5,997万8,679円、差引1,624万2,123円の純利益となっています。（別表10参照）

前年度の純利益が6万4,029円でしたので、1,617万8,094円の増益となっています。

前年度と比較すると、総収益で1,449万5,602円（2.6%）の増、総費用で168万2,492円（0.3%）の減となっています。

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収入

科 目	令和2年度 収益的収入	令和元年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営業収益	424,250,955円	431,243,489円	△ 6,992,534円	98.4%
営業外収益	151,969,847	130,481,711	21,488,136	116.5
合 計	576,220,802	561,725,200	14,495,602	102.6

支出

科 目	令和2年度 収益的支出	令和元年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営業費用	524,530,379円	518,789,960円	5,740,419円	101.1%
営業外費用	35,448,300	42,871,211	△ 7,422,911	82.7
合 計	559,978,679	561,661,171	△ 1,682,492	99.7

イ. 下水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年度	決算額（現年調定額）		収入済額		未収金		収納率			
	金額	対前年比	金額	対前年比	現年度分		過年度分			
					金額	対前年比	金額	対前年比		
R2	443,330,033円	99.6%	432,198,194円	99.4%	11,131,839円	108.4%	40,580,247円	101.3%	97.5%	17.9%
R元	445,047,965	97.8	434,774,013	98.2	10,273,952	82.1	40,050,501	106.2	97.7	18.7
H30	455,122,134	98.3	442,601,358	98.7	12,520,776	86.9	37,697,859	100.2	97.2	26.1

未収金は現年度分、過年度分ともに増となっており、大口滞納が改善されないことが主な要因です。
引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況 (消費税及び地方消費税込み)
(現年度分+過年度分)

年度	下水道料金		その他		未収金計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
R2	51,712,086 円	102.8 %	1,755,818 円	1.5 %	53,467,904 円	31.6 %
R元	50,324,453	100.2	118,780,000	206.6	169,104,453 円	157.0
H30	50,218,635	96.5	57,505,700	207.4	107,724,335	135.0

※ 令和2年度のその未収金については、消費税及び地方消費税還付金であり、令和3年7月には収入済となっています。

エ. 経営分析

項目	算出基礎	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
		円	円	円	円	円	円
1 普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	99.9 %	99.9 %	99.9 %	94.3 %	99.9 %	93.2 %
2 進捗率	$\frac{\text{処理区域画面人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	95.4 %	96.8 %	96.8 %	94.3 %	98.3 %	93.2 %
3 一般家庭使用料 (1ヶ月20㎡あたり)	$\frac{\text{基本料金}}{\text{従量料金}}$	2,720 円	2,720 円	2,720 円	2,783 円	2,720 円	2,770 円
4 処理区内人口密度	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{処理区域面積}}$	37.5 人	38.0 人	38.0 人	61.0 人	38.6 人	61.0 人
5 有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	69.0 %	73.4 %	73.4 %	81.4 %	72.8 %	80.8 %
6 水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$	98.2 %	98.2 %	98.2 %	95.4 %	98.2 %	95.1 %

オ. 使用料単価及び汚水処理原価（消費税及び地方消費税抜き）

項目	算出基礎	令和2年度	全国平均 (令和元年度)	令和元年度	全国平均 (平成30年度)	平成30年度	全国平均 (平成29年度)
		円	円	円	円	円	円
経営の効率性	1 使用料単価	年間 使用料 収水量	151.08	136.43	153.06	137.95	138.12
	2 汚水処理原価	年間 汚水 処理 費 収水量	145.68	135.99	143.18	136.70	136.38
	3 汚水処理原価 （維持管理費）	年間 汚水 処理 費 （維持 管理 費） 収水量	77.19	71.32	75.45	70.80	69.67
	4 汚水処理原価 （資本費）	年間 汚水 処理 費 （資本 費） 収水量	68.49	64.66	67.73	65.90	66.71

経費回収率（使用料収入／汚水処理費）は103.7%となっています。

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は73億5,331万9,177円で、前年度と比べて5,713万9,482円の増となっています。そのうち固定資産は69億4,397万6,389円となっており、前年度と比べて2,878万7,282円の減となっています。流動資産は、総額4億934万2,788円となっており、前年度と比べて8,592万6,764円の増となっています。主なものは、固定資産で構築物が5,103万9,023円の減、機械及び装置が2,508万776円の増、流動資産では現金預金が2億273万8,133円の増、未収金が1億1,563万6,549円の減となっています。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は73億5,331万9,177円で、前年度と比べて5,713万9,482円の増となっています。負債の部の総額は、46億1,303万7,563円で、前年度と比べて4,089万7,359円の増となっています。主なものは、長期前受金で7,770万3,950円の増です。

資本の部の総額は27億4,028万1,614円で、前年度と比べて1,624万2,123円の増となっています。要因は、当年度未処分利益剰余金の増です。

ウ. 財務分析

項目	算出基礎	令和2年度	全国平均 (令和元年度)	令和元年度	全国平均 (平成30年度)	平成30年度	全国平均 (平成29年度)
1 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	37.3%	60.9%	37.3%	59.8%	37.6%	59.0%
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	94.4%	101.4%	95.6%	101.5%	96.4%	101.7%
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	285.3%	69.5%	215.3%	69.5%	133.4%	66.4%
4 総収支比率	$\frac{\text{総収入} - \text{総費用}}{\text{総収入}} \times 100$	102.9%	114.6%	100.0%	117.8%	98.8%	122.6%
5 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与} + \text{営業収益}}{\text{総収入}} \times 100$	5.6%	6.1%	5.4%	6.0%	4.8%	6.0%
6 処理区域内人口あたりの地方債現在高	地方債現在高 処理区域内人口	千円 95	千円 195	千円 90	千円 202	千円 89	千円 210

⑤ 不納欠損処分（消費税及び地方消費税込み）

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

下水道使用料 32人（98期） 金額 74万7,561円（前年度 78万2,839円）

不納欠損処分については、時効成立（徴収不能・生活困窮・転居先不明・連絡先不明）によるものです。

⑥ 一般会計からの繰入金推移

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計繰入金	100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円
前年度比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	111.1%

繰り出し基準に基づいており、前年度比100.0%となっています。

⑦ 財産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

・ 有形固定資産

令和2年度末現在高は、79億8,323万7,791円、年度末償却未済額は62億9,688万8,627円で、前年度末償却未済額63億2,360万1,244円と比べて、2,671万2,617円の減となっています。

主なものは、構築物で5,103万9,023円の減、機械及び装置で2,508万776円の増です。

・ 無形固定資産

令和2年度末現在高は6億4,708万7,761円で、施設利用権にかかる減少は207万4,666円、減価償却高は3,715万3,679円となっています。

イ. 物品 (50万円以上)

決算年度末現在高は2件です。年度中の増減はありませんでした。

ウ. 企業債

企業債の現在高は次のとおりです。

令和元年度末現在高 円	令和2年度借入額 円	令和2年度償還額 円	令和2年度末現在高 円	前年度末残高比較 円	令和2年度利子償還額 円
1,779,821,231	201,100,000	140,368,049	1,840,553,182	60,731,951	28,993,695

償還元金は1億4,036万8,049円、利子は2,899万3,695円、計1億6,936万1,744円で、前年度と比べ1,713万6,821円の減となっています。

第4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 公有財産

① 土地

決算年度末現在高は13,155,994.82㎡で、この内訳は行政財産850,066.88㎡、普通財産12,305,927.94㎡となつています。

令和2年度における土地の増加は1,452.94㎡、減少は970.09㎡で、主なものとして四ツ角駐車場ポケットパーク整備に伴い319.60㎡の増、四ツ角駐車場隣接家屋用地取得等に伴い113.85㎡の増、健康ステーション整備に伴う所管換により852.14㎡の増減、四ツ角駐車場整備に伴う所管換により72.35㎡の増減がありました。

② 建物

決算年度末現在高は95,559.12㎡で、この内訳は行政財産90,333.29㎡、普通財産5,225.83㎡となり、前年度末現在高に比べ221.29㎡の増です。

また、木造については、決算年度末現在高は7,865.89㎡、非木造については、決算年度末現在高は87,693.23㎡です。

③ 山林

決算年度末現在高は12,186,965.00㎡で、前年度末現在高と同じです。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は247,800.00㎡で、前年度末現在高に比べ2,230.00㎡の増です。

④ 物権

温泉権のみとなっており、決算年度末現在高は66.00㎡で、前年度末現在高と同じです。

⑤ 有価証券

決算年度末現在高は340万円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

⑥ 出資による権利

決算年度末現在高は1億6,093万4,694円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

(2) 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は503品です。

(3) 基 金

別表1「基金の状況」のとおりです。

別表 1 基金の状況

別表1

(単位：円)

基金の名称	令和元年度末残高	令和2年度積立額			令和2年度取崩額	不納欠損額	令和2年度末残高
		利子	その他	合計			
財政調整基金	1,043,356,049	79,426	5,920,585	6,000,011			1,049,356,060
" (国民健康保険)	16,740,946	170		170	237,299		16,503,817
奨学基金	54,320,203	10,714	3,672,500	3,683,214	7,200,000		50,803,417
交通災害共済基金	60,997,591	13,659		13,659			61,011,250
表彰基金	2,440,000						2,440,000
指定施設利用奨励基金	20,000,000						20,000,000
特別養護老人ホーム福祉施設基金	6,761,338	353	155,000	155,353			6,916,691
特別養護老人ホーム基金	12,364,900	128		128			12,365,028
減債基金	603,381	60		60			603,441
社会福祉社基金	192,518,140						192,518,140
地域開発整備基金	66,349,107	2,785	142,000,000	142,002,785	43,474,333		164,877,559
公共施設整備基金	323,388,677	50,014	20,000,000	20,050,014	115,288,791		228,149,900
駐車場基金	9,335,459	2,823		2,823	2,287,000		7,051,282
移住定住促進基金	123						123
善意銀行基金	4,027,317	311	180,200	180,511	528,000		3,679,828
ふるさとまちづくり基金	18,312,071	204	17,272,000	17,272,204	16,746,000		18,838,275
こども未来基金	16,019,158	3,541	4,225,000	4,228,541	3,899,700		16,347,999
郵便切手類等購買基金	1,000,000						1,000,000
合計	1,848,534,460	164,188	193,425,285	193,589,473	189,661,123		1,852,462,810

(出納整理期間を含む)

2 特別会計に関する別表

別表2 国民健康保険特別会計年度別決算の収支状況表

年度	予算		現額		歳入		歳出		翌年度へ引き継ぎ	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
R2	1,847,500,000円	16,315,000円	0円	1,863,815,000円	1,785,355,692円	94.4%	1,759,577,749円	93.8%	0円	25,777,943円	10,640,699円
R元	2,070,900,000	15,712,000	0	2,086,612,000	1,891,021,649	94.5	1,875,884,405	93.8	0	15,137,244	15,137,244
H30	2,096,900,000	30,819,000	0	2,127,719,000	2,000,475,559	80.1	2,000,475,559	80.5	0	0	△14,161,477

注) 令和2年度の歳入額には基金繰入金23万7,299円が含まれています。

別表3 国民健康保険特別会計歳入状況表

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
R2	1,863,815,000円	1,849,050,596円	1,785,355,692円	4,005,275円	96.6%
R元	2,086,612,000	1,955,746,557	1,891,021,649	6,125,820	96.7
H30	2,127,719,000	2,069,141,223	2,000,475,559	8,071,840	96.7

別表4 国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表

科目	令和2年度				令和元年度				収入済額 前年度比 (%)
	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	被保険者一人当たり 金額 (円)	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	被保険者一人当たり 金額 (円)	
国民健康保険税	357,881,000	425,830,088	362,135,184	93,575	394,248,000	441,435,324	376,710,416	94,485	96.1
使用料及び手数料	201,000	179,500	179,500	46	201,000	211,100	211,100	53	85.0
国庫支出金	3,022,000	4,071,000	4,071,000	1,052	0	173,000	173,000	43	2,353.2
県支出金	1,361,285,000	1,285,475,914	1,285,475,914	332,163	1,551,680,000	1,367,242,283	1,367,242,283	342,924	94.0
療養給付費等交付金	5,263,000	5,263,614	5,263,614	1,360	0	0	0	0	皆増
財産収入	2,000	170	170	0	4,000	211	211	0	80.6
繰入金	119,038,000	111,352,410	111,352,410	28,773	123,407,000	115,661,533	115,661,533	29,010	96.3
繰越金	15,139,000	15,137,244	15,137,244	3,911	2,000	0	0	0	皆増
諸収入	1,984,000	1,740,656	1,740,656	450	17,070,000	31,023,106	31,023,106	7,781	5.6
合計	1,863,815,000	1,849,050,596	1,785,355,692	461,332	2,086,612,000	1,955,746,557	1,891,021,649	474,297	94.4

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(令和2年度 3,870人、令和元年度 3,987人)

別表5 国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表

科 目	令 和 元 年 度				令 和 元 年 度				支出額 前年度比 (%)
	予算現額 (円)	金額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	予算現額 (円)	金額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	
総務	39,306,000	37,800,912	96.2	2.2	40,771,000	36,427,766	89.3	1.9	103.8
一般被保険者費	1,155,013,000	1,087,867,079	94.2	61.9	1,271,016,000	1,149,280,383	90.4	61.3	94.7
療養被保険者等費	4,358,000	0	0.0	0.0	28,048,000	9,626,098	34.3	0.5	皆減
退職被保険者等費	12,849,000	9,444,256	73.5	0.5	17,491,000	12,080,161	69.1	0.6	78.2
療養被保険者等費	50,000	3,416	6.8	0.0	150,000	62,702	41.8	0.0	5.4
退職被保険者等費	168,121,000	168,120,818	100.0	9.6	204,500,000	172,034,030	84.1	9.2	97.7
高額被保険者等費	0	0	0.0	0.0	7,305,000	3,523,260	48.2	0.2	皆減
高額療養費	400,000	162,105	40.5	0.0	400,000	140,087	35.0	0.0	115.7
高額介護合算療養費	100,000	0	0.0	0.0	100,000	0	0.0	0.0	-
退職被保険者等費	4,594,000	3,862,003	84.1	0.2	4,182,000	3,686,625	88.2	0.2	104.8
高額介護合算療養費	11,925,000	4,305,542	36.1	0.2	10,925,000	5,111,680	46.8	0.3	84.2
審査支払手数料	1,357,410,000	1,273,765,219	93.8	72.4	1,544,117,000	1,355,545,026	87.8	72.3	94.0
国民健康保険事業費	423,755,000	418,898,337	98.9	23.8	458,249,000	450,317,612	98.3	24.0	93.0
納付金	26,061,000	12,880,668	49.4	0.7	26,224,000	17,975,407	68.5	1.0	71.7
保健事業費	2,000	170	8.5	0.0	4,000	211	5.3	0.0	80.6
基金積立金	206,000	0	0.0	0.0	206,000	0	0.0	0.0	-
公債	17,075,000	16,232,443	95.1	0.9	17,041,000	15,618,383	91.7	0.8	103.9
諸支出金	1,863,815,000	1,759,577,749	94.4	100.0	2,086,612,000	1,875,884,405	89.9	100.0	93.8
合計									
歳入歳出差引残高		25,777,943				15,137,244			3,797

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(令和2年度 3,870人、令和元年度 3,987人)

別表6 温泉給湯状況

区	分	給湯		済み		未給湯・一時休止		合計	
		件数	口数	件数	口数	件数	口数	件数	口数
一	般	1,422 件	1,557 口	31 件	62 口	1,453 件	1,619 口		
旅	館	5 件	9 口	0 件	0 口	5 件	9 口		
公	衆浴場	10 件	162 口	0 件	0 口	10 件	162 口		
計		1,437 件	1,728 口	31 件	62 口	1,468 件	1,790 口		
割	合	97.9 %	96.5 %	2.1 %	3.5 %	100.0 %	100.0 %		

別表7 温泉給湯整備状況

区	分	第1次事業	第2次事業	第3次事業	第4次事業	第5次事業	総計
		率	率	率	率	率	
給湯加入戸数率	給湯区域内	28.2 %	20.9 %	14.6 %	19.6 %	-	20.8 %
	全町	3.8 %	6.3 %	1.7 %	4.5 %	-	16.3 %

3 水道事業会計に関する別表

別表8 比較・損益計算書(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度		比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
水道事業収益(ア)	240,309,135 円	100.0 %	257,337,130 円	100.0 %	△17,027,995 円		△6.6 %
1 営業収益	230,487,715	95.9	228,168,907	88.7	2,318,808		1.0
(1) 給水収益	217,220,426	90.4	213,429,121	82.9	3,791,305		1.8
(2) 受託工事収益	828,730	0.3	908,705	0.4	△79,975		△8.8
(3) 加入金	1,330,000	0.6	2,120,000	0.8	△790,000		△37.3
(4) その他の営業収益	11,108,559	4.6	11,711,081	4.6	△602,522		△5.1
2 営業外収益	9,821,420	4.1	29,168,223	11.3	△19,346,803		△66.3
(1) 受取利息及び配当金	109,240	0.0	107,179	0.0	2,061		1.9
(2) 長期前受金戻入	8,527,319	3.6	8,159,632	3.2	367,687		4.5
(3) 雑収益	1,184,861	0.5	20,901,412	8.1	△19,716,551		△94.3
水道事業費(イ)	255,355,894	100.0	262,872,009	100.0	△7,516,115		△2.9
3 営業費用	234,933,361	92.0	235,866,644	89.7	△933,283		△0.4
(1) 原水及び浄水費	47,027,348	18.4	45,732,252	17.4	1,295,096		2.8
(2) 配水及び給水費	21,308,186	8.4	24,562,320	9.3	△3,254,134		△13.2
(3) 受託工事費	6,965,638	2.7	7,124,287	2.7	△158,649		△2.2
(4) 総係費	23,641,060	9.3	22,461,808	8.6	1,179,252		5.3
(5) 減価償却費	126,915,245	49.7	128,302,395	48.8	△1,387,150		△1.1
(6) 資産減耗費	8,951,138	3.5	7,668,729	2.9	1,282,409		16.7
(7) その他の営業費用	124,746	0.0	14,853	0.0	109,893		739.9
4 営業外費用	20,422,533	8.0	27,005,365	10.3	△6,582,832		△24.4
(1) 支払利息	19,287,758	7.6	20,996,199	8.0	△1,708,441		△8.1
(2) 消費税及び地方消費税	0	0.0	1,473,954	0.6	△1,473,954		△100.0
(3) 雑支出	1,134,775	0.4	4,535,212	1.7	△3,400,437		△75.0
計(ア)-(イ)当年度純利益	△15,046,759		△5,534,879		△9,511,880		171.9
営業利益	△4,445,646		△7,697,737		3,252,091		△42.2
経常利益	△15,046,759		△5,534,879		△9,511,880		171.9
前年度繰越利益剰余金	7,928,997		13,463,876		△5,534,879		△41.1
当年度未処分利益剰余金	0		7,928,997		△7,928,997		△100.0

※ 令和2年度は、経常損失の15,046,759円を前年度繰越利益剰余金7,928,997円と利益積立金7,117,762円を取崩して補填します。

別表9 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
資産の部(ア)	3,069,145,928 円	100.0 %	3,085,342,088 円	100.0 %	△16,196,160 円	△0.5 %	
1 固定資産	2,640,876,622	86.0	2,710,123,261	87.8	△69,246,639	△2.6	
(1)有形固定資産	2,631,582,722	85.7	2,697,789,361	87.4	△66,206,639	△2.5	
(2)無形固定資産	9,293,900	0.3	12,333,900	0.4	△3,040,000	△24.6	
2 流動資産	428,269,306	14.0	375,218,827	12.2	53,050,479	14.1	
(1)現金預金	408,701,923	13.3	351,087,330	11.4	57,614,593	16.4	
(2)未収引当金	19,284,330	0.7	24,419,428	0.8	△5,135,098	△21.0	
(3)貸倒引当金	△652,475	0.0	△652,475	0.0	0	0.0	
(4)貯蔵品	935,528	0.0	364,544	0.0	570,984	156.6	
負債の部(イ)	1,331,839,011	43.4	1,332,988,412	43.2	△1,149,401	△0.1	
3 固定負債	1,100,711,251	35.9	1,103,453,993	35.8	△2,742,742	△0.2	
(1)企業債務	1,100,393,731	35.9	1,102,592,153	35.8	△2,198,422	△0.2	
(2)リース債務	317,520	0.0	861,840	0.0	△544,320	△63.2	
4 流動負債	80,326,267	2.6	71,205,607	2.3	9,120,660	12.8	
(1)企業債務	62,198,422	2.0	64,088,208	2.1	△1,889,786	△2.9	
(2)リース債務	544,320	0.0	544,320	0.0	0	0.0	
(3)未払金	13,552,762	0.5	931,653	0.0	12,621,109	1,354.7	
(4)一時預り金	378,716	0.0	408,168	0.0	△29,452	△7.2	
(5)引当金	2,174,000	0.1	2,266,594	0.1	△92,594	△4.1	
(6)その他流動負債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	
(7)仮受金	1,278,047	0.0	2,766,664	0.1	△1,488,617	△53.8	
5 繰延収益	150,801,493	4.9	158,328,812	5.1	△7,527,319	△4.8	
資本の部(ウ)	1,737,306,917	56.6	1,752,353,676	56.8	△15,046,759	△0.9	
6 資本金	1,392,758,934	45.4	1,392,758,934	45.1	0	0.0	
7 剰余金	344,547,983	11.2	359,594,742	11.7	△15,046,759	△4.2	
(1)資本剰余金	30,705,732	1.0	30,705,732	1.0	0	0.0	
(2)利益剰余金	313,842,251	10.2	328,889,010	10.7	△15,046,759	△4.6	
① 減価積立金	55,885,815	1.8	55,885,815	1.8	0	0.0	
② 利益積立金	51,958,551	1.7	59,076,313	1.9	△7,117,762	△12.0	
③ 建設改良積立金	205,997,885	6.7	205,997,885	6.7	0	0.0	
④ 当年度未処分利益剰余金	0	0.0	7,928,997	0.3	△7,928,997	△100.0	
計(イ)+(ウ)負債資本合計	3,069,145,928		3,085,342,088		△16,196,160	△0.5	

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。

4 下水道事業会計に関する別表

別表10 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度		比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
下水道事業収益（ア）	576,220,802 円	100.0 %	561,725,200 円	100.0 %	14,495,602 円	2.6 %	
1 営業収益	424,250,955	73.6	431,243,489	76.8	△6,992,534	△1.6	
(1) 下水道使用料	403,027,302	70.0	410,797,359	73.2	△7,770,057	△1.9	
(2) 他会計負担金	21,000,000	3.6	20,200,000	3.6	800,000	4.0	
(3) その他営業収益	223,653	0.0	246,130	0.0	△22,477	△9.1	
2 営業外収・益	151,969,847	26.4	130,481,711	23.2	21,488,136	16.5	
(1) 受取利息及び配当金	1,995	0.0	1,559	0.0	436	28.0	
(2) 他会計補助金	49,000,000	8.5	29,600,000	5.3	19,400,000	65.5	
(3) 長期前受金戻入	94,222,259	16.4	91,119,914	16.2	3,102,345	3.4	
(4) 雑収	8,745,593	1.5	9,760,238	1.7	△1,014,645	△10.4	
下水道事業費用（イ）	559,978,679	100.0	561,661,171	100.0	△1,682,492	△0.3	
3 営業費用	524,530,379	93.7	518,789,960	92.4	5,740,419	1.1	
(1) 管渠	42,842,605	7.7	45,475,917	8.1	△2,633,312	△5.8	
(2) 流域下水道維持管理費負担金	162,724,454	29.1	162,451,493	28.9	272,961	0.2	
(3) 普及促進費	8,575	0.0	15,293	0.0	△6,718	△43.9	
(4) 総係費	25,364,626	4.5	21,718,199	3.9	3,646,427	16.8	
(5) 減価償却費	293,480,524	52.4	286,702,501	51.0	6,778,023	2.4	
(6) 資産減耗費	0	0.0	2,238,752	0.4	△2,238,752	△100.0	
(7) その他の営業費用	109,595	0.0	187,805	0.0	△78,210	△41.6	
4 営業外費用	35,448,300	6.3	42,871,211	7.6	△7,422,911	△17.3	
(1) 支払利息	28,993,695	5.2	33,400,360	6.0	△4,406,665	△13.2	
(2) 消費税及び地方消費税	5,757,338	1.0	8,632,641	1.5	△2,875,303	△33.3	
(3) 雑支	697,267	0.1	838,210	0.1	△140,943	△16.8	
計（ア）－（イ）当年度純利益	16,242,123		64,029		16,178,094	25,266.8	
営業利益	△100,279,424		△87,546,471		△12,732,953	14.5	
経常利益	16,242,123		64,029		16,178,094	25,266.8	
前年度繰越利益剰余金	14,343,008		14,278,979		64,029	0.4	
当年度未処分利益剰余金	30,585,131		14,343,008		16,242,123	113.2	

※ 令和2年度は、営業外収益の雑収益で諏訪湖流域下水道維持管理費負担金精算に伴う返還金により、未処分利益剰余金が増加しています。

別表 1.1 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度		比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
資 産 の 部 (ア)							
1 固 定 資 産	7,353,319,177 円	100.0 %	7,296,179,695 円	100.0 %	57,139,482 円	0.8 %	
(1) 有 形 固 定 資 産	6,943,976,389	94.5	6,972,763,671	95.6	△28,787,282	△0.4	
(2) 無 形 固 定 資 産	6,296,888,627	85.7	6,323,601,244	86.7	△26,712,617	△0.4	
2 流 動 資 産	647,087,762	8.8	649,162,427	8.9	△2,074,665	△0.3	
(1) 現 金 預 金	409,342,788	5.5	323,416,024	4.4	85,926,764	26.6	
(2) 未 収 入 当 金	355,895,809	4.8	153,157,676	2.1	202,738,133	132.4	
(3) 貸 倒 引 当 金	53,467,904	0.7	169,104,453	2.3	△115,636,549	△68.4	
(4) 貯 蔵 品	△2,513,000	0.0	△713,000	0.0	△1,800,000	252.5	
負 債 の 部 (イ)	2,492,075	0.0	1,866,895	0.0	625,180	33.5	
負 債 の 部 (イ)	4,613,037,563	62.7	4,572,140,204	62.7	40,897,359	0.9	
3 固 定 負 債	1,703,604,272	23.1	1,639,453,182	22.4	64,151,090	3.9	
(1) 企 業 債	1,703,604,272	23.1	1,639,453,182	22.4	64,151,090	3.9	
4 流 動 負 債	143,485,719	1.9	150,221,141	2.1	△6,735,422	△4.5	
(1) 企 業 債	136,948,910	1.8	140,368,049	2.0	△3,419,139	△2.4	
(2) 未 払 金	4,766,809	0.1	8,022,309	0.1	△3,255,500	△40.6	
(3) 引 当 金	1,570,000	0.0	1,630,783	0.0	△60,783	△3.7	
(4) そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	
5 繰 延 収 益	2,765,947,572	37.7	2,782,465,881	38.2	△16,518,309	△0.6	
長 期 前 受 金	3,372,005,497	45.9	3,294,301,547	45.2	77,703,950	2.4	
収 益 化 累 計 額	△606,057,925	△8.2	△511,835,666	△7.0	△94,222,259	18.4	
資 本 の 部 (ウ)	2,740,281,614	37.3	2,724,039,491	37.3	16,242,123	0.6	
6 資 本 金	2,695,047,283	36.7	2,695,047,283	36.9	0	0.0	
7 剰 余 金	45,234,331	0.6	28,992,208	0.4	16,242,123	56.0	
(1) 資 本 剰 余 金	531,430	0.0	531,430	0.0	0	0.0	
① 受 贈 財 産 評 価 額	531,430	0.0	531,430	0.0	0	0.0	
(2) 利 益 剰 余 金	44,702,901	0.6	28,460,778	0.4	16,242,123	57.1	
① 減 債 積 立 金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0	
② 利 益 積 立 金	4,117,770	0.1	4,117,770	0.1	0	0.0	
③ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	30,585,131	0.4	14,343,008	0.2	16,242,123	113.2	
計 (イ) + (ウ) 負 債 資 本 合 計	7,353,319,177		7,296,179,695		57,139,482	0.8	

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。